

基本目標 1

市内外から

より多くの人々や消費を

呼び込めるまち（産業振興）

事業名称	移住・定住就農支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	農林畜産課	1
目的	市外からの就農者を確保し、集落へ移住・定住して農業を営んでもらうことにより、地域の活性化を図る。			
手段	青年新規就農者に対し、空き家の有効活用や地域農家との交流、営農技術指導などの就農支援を行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
移住者と空き家所有者との成約件数	1 件	3 件	5 件	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	210	627	2,600	*
事業評価	家賃補助について新規に 2 件の申請があり、交付決定した。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	平成 30 年度に交付要件を緩和した結果、効果はあったが、家賃補助の利用に留まっている。空き家改修などの事業についての周知の強化が必要であると考えられるため、ホームページ等でより一層の強化を行う。			

事業名称	新規就農者農業機械等導入支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	農林畜産課	2
目的	認定新規就農者の経営基盤強化及び安定化を推進する。			
手段	認定新規就農者の農業用機械等の導入に要する経費の一部を助成する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
事業実施経営体数	5 経営体	2 経営体	12 経営体（令和元年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,200	1,317	1,600	—
事業評価	件数は計画通りであったが、機械導入はそれぞれの経営や資金計画に影響があることから取得価格が抑えられ、金額は 8 割程度に留まった。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	十和田市の認定新規就農者は毎年数人ずつではあるが増加しているため、今後も生産意欲を高める支援を継続する。			

事業名称	農業人材力強化への支援			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	農林畜産課	3
目的	就農意欲の喚起と就農直後の経営を支援し、新規就農者の定着を図る。			
手段	「十和田市人・農地プラン」に位置付けられる就農者に対して給付金を支給する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
事業実施経営体数	18 経営体	16 経営体	21 経営体	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	24,897	22,824	24,750	*
事業評価	平成 30 年度当初は個人 11 名、夫婦 3 組の計 14 経営体を見込んでいたが、現状個人 13 名、夫婦 3 組の計 16 経営体に交付を行った。 なお、新規採択者は個人 2 名を見込んでいたところ、個人 4 名からの交付申請があった。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	平成 30 年度は見込み以上の結果となり、平成 31 年度も既に同程度の交付申請が見込まれる。 今後も継続して就農に向けた支援を実施していく。			

事業名称	農業経営力向上支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	農林畜産課	4
目的	集落営農組織の法人化を促進し、安定した経営発展を図る。			
手段	国の事業を活用し、法人設立に要する費用を助成する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
集団営農組合の法人設立数	11 法人	11 法人	14 法人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	400	0	0	*
事業評価	説明会は行ったものの、集落営農組合に平成 30 年度法人化の予定がなかった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	平成 31 年度も法人化を予定している集落営農組合はないため予算計上はしないが、集落営農組合に対して、説明会や研修会を通じて引き続き法人化に向けた支援を行う。			

事業名称	野菜等産地力強化の支援			計画番号
事業開始年度	平成 30 年度	所管部署	農林畜産課	5
目的	野菜等産地の所得向上と産地力の強化を図る。			
手段	農業用機械や設備、パイプハウスを導入する経費の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
野菜用機械等の導入件数	—	1 件	10 件	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	223	2,450	*
事業評価	本事業により、特定産地として指定を受けている野菜用の機械の導入が進み、作業時間短縮による生産性の向上が図られた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	農家から事業利用について要望があることから、今後も支援を継続する。			

事業名称	にんにく日本一確立支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	農林畜産課	6
目的	にんにく作付面積日本一の基盤強化及び農業経営の安定化を図る。			
手段	にんにく専用機の導入に要する経費の一部を助成する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
にんにく機械導入への助成件数	21 件	44 件	60 件（令和元年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	9,116	9,688	10,000	—
事業評価	本事業により、にんにく植付機またはにんにく収穫機の導入が進み、労働力軽減による生産性の向上が図られた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	農家からにんにく植付機やにんにく収穫機の導入希望があることから、今後も支援を継続する。			

事業名称	農業後継者対策			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農業委員会	7
目的	農業後継者の婚活支援に取り組むことにより、担い手の確保を図る。			
手段	関係機関と連携し、交流会などの出会いの場を創出する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
交流会の参加者数	23 人／年	26 人／年	40 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	250	250	250	*
事業評価	SNS での広告閲覧者数は従来のチラシ配布数を大幅に超え、ネットのフォームからの申込者もあつたことにより、効果があるものと考えられる。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	役員会、総会を通して、令和元年度について継続する。 (改善内容) JA 広報誌への募集記事が配達日等の関係で掲載できなかった点を改善し、また、ネットからの申込みがさらに容易にできるよう修正していく。			

事業名称	地域担い手経営活性化支援			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	農林畜産課	8
目的	中心経営体の育成及び農地集積の推進に努めるとともに、自主的な経営改善を支援する。			
手段	「十和田市人・農地プラン」に位置付けられている中心経営体や認定農業者に対し、必要な支援を講じることで担い手の育成・確保を図る。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
人・農地プランにおける中心経営体数	438 経営体	363 経営体	550 経営体	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	516	426	290	*
事業評価	中心経営体は、補助金要件に関する農家以外は任意であるため、更新しないと判断する農家が多かった。 今後も高齢化及び耕作放棄地の増加に対応するため、集落座談会等で制度を周知し、中心経営体等担い手の増加を図る。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	農家の高齢化に伴い農家数が減少していることを考慮し、引き続き地域農業の担い手である中心経営体の増加へ取り組んでいく。 (改善内容) 集落座談会の開催数を増やし、より細やかな地域の実情の把握に努め、地域が抱えている問題や今後の課題を洗い出し、地域の現状を取りまとめた人・農地プランを作成していく。			

事業名称	おいしい十和田野菜の健康な土づくり			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農林畜産課	9
目的	健康な土づくりを推進することにより、野菜の品質向上及び生産規模の拡大と施肥コストの削減を図る。			
手段	出荷・販売を目的とした野菜栽培を行う農家に対し、土壌診断に要する経費の一部を助成する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
野菜生産農家数に占める事業利用農家数の割合	75.3%	78.9%	90.0%（令和元年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,251	3,443	3,375	—
事業評価	平成 30 年度は、各農家や土壌診断を実施している小売店等へ制度の周知を行った結果、事業利用農家数の割合が微増した。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	市内農家の健康な土づくりの取り組みと土壌診断の定着を図るため、市内の野菜生産農家の実施率 90%（令和元年度）以上を目指す。			

事業名称	にんにく防除技術開発支援対策事業 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	農林畜産課	10
目的	イモグサレセンチュウによるにんにくへの被害に対する有効な防除策の開発を支援し、にんにく産地としての生産振興と経営の安定を図る。			
手段	にんにく内生放線菌を活用した防除技術開発を北里大学、十和田おいらせ農業協同組合、市が産学官連携し事業を行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
イモグサレセンチュウの作物被害対策の確立	—	—	確立（令和 3 年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	1,100	*
事業評価				
達成状況		今後の方向性		
今後の方向性 （理由、改善内容等）				

事業名称	農地集積の推進			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農林畜産課	11
目的	農地中間管理機構と連携を図り、「十和田市人・農地プラン」に基づく農地の有効利用と担い手への農地集積に向けた取組を支援する。			
手段	所有する農地を農地中間管理機構を通じて貸し付けし、機構から受け手に貸し付けられた場合に、要件に応じて機構集積協力金を交付する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	令和 2 年度
全農地面積のうち、担い手が利用する農地の面積が占める割合	65.1%	67.5%		72.5%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	31,262	7,137	24,195	*
事業評価	本事業により担い手への農地集積は年々進んでおり、農家の生産性及び収益力の向上が図られている。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	農地中間管理事業の周知が進み、集積率も事業利用量も増加傾向にある。理由としては、集落営農法人を中心に、地域集積を行う集落が増えてきていることが挙げられ、今後も集落営農法人への集積は進むと考えられる。しかし、機構集積協力金が縮減されるなどの要因で、個人農家の集積は今後伸び悩むことが予想されるため、今後も説明会等により事業の周知を図っていく必要がある。			

事業名称	地域内連携による 6 次産業化の促進			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	12
目的	6 次産業化の取組を促進することにより、とわだ産品の生産・加工及び販売の一体化並びに地域資源を活用した新たな産業の創出を図る。			
手段	セミナーや個別指導による事業者の掘り起こし、加工の拠点となる施設整備や製品の安全を確保するための衛生管理の取組を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	令和 2 年度
総合化事業計画認定数	4 件	5 件		8 件
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	20,341	3,775	3,737	*
事業評価	6 次産業化を地域に定着させて、生産量の増、農業所得の向上、雇用の創出等を図り、地域経済に貢献できる農業を推進するため、平成 25 年度から「6 次産業化促進支援事業」を実施している。重点的に取り組むべきとする外部評価も踏まえ、6 次産業化を目指す事業者の掘り起こしや啓発活動・勉強会を実施した。総合化事業計画の認定数は、平成 28 年度末で累計 4 件になっている。平成 29 年度の認定者はなかったものの、平成 30 年度は 1 件の認定者が誕生した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	6 次産業化促進への取組は、農業者の所得向上のために必要不可欠であり、新規事業者等の掘り起こし・啓発活動による取組を推進する。			

事業名称	地産地消の推進			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	13
目的	「十和田市食と農の推進条例」に基づき、とわだ産品の地産地消の拡大を図る。			
手段	学校・保育園・幼稚園給食への食材提供や生産者との交流を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
学校給食県産食材使用割合	62.0%	62.0 %	70.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	949	1,108	3,805	*
事業評価	<p>豊富な農畜産物とそれらを生かした加工品が多数誕生しているなか、その魅力を地元の人々が知ること、農産物をはじめとしたとわだ産品が地域に定着し、消費拡大につながることを期待される。</p> <p>このことから、学校給食（バイキング給食）や保育園・幼稚園等に地元食材を提供する「とわだ育ち地産地消給食提供事業」に加え、今年度から学校給食（通常給食）への食材提供を実施し、学校給食における県産品使用割合の向上を図った。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	学校給食の地産地消率を高めるため、通常給食への地元産食材の提供を拡大する。			

事業名称	地域で繋がるおいしい十和田 ～農マルシェ～			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	14
目的	とわだ産品の販売拡大に努めるとともに、特色を持った作物生産の取組を促進することにより、就農意欲と生産物の品質向上を図る。			
手段	マルシェ（市場）を開催するほか、農林水産省が企画運営する「マルシェ・ジャポン」に出店する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
新規就農者数	2 人／年	2 人／年	12 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	989	758	0	*
事業評価	<p>新規就農出店者は 2 者。駒っこだらでの開催においては、出店商品に制限がかかり、販売額・出店者ともに平成 29 年度を下回る結果となったが、後半には、毎月第 4 日曜のマルシェの開催が定着し、マルシェを目的に来訪されるお客さんも見られた。首都圏マルシェにおいては、売上げが昨年度を大きく上回ったほか黒にんにくの認知が非常に低い実態にも触れ、出店者はそれぞれ課題や改善へのヒントを得ることができ、若手就農者の成長に寄与した。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	<ul style="list-style-type: none"> ・農マルシェの開催場所の検討 ・運営主体を事業者へ移管することを検討 <p>（改善内容）</p> <p>出店事業者と協議し、より効果的な農マルシェの開催場所を検討するとともに、運営主体を事業者へ移行することで、農産物以外の出店者とも連携し、相乗して販売額や認知度向上を目指す自由度の高い農マルシェとなるよう検討していく。</p>			

事業名称	とわだの逸品開発			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	15
目的	とわだ産品を原料とした魅力的な新商品の開発を支援する。			
手段	商品企画段階から専門家のアドバイスをとり入れ、消費者ニーズを的確にとらえた魅力ある「とわだの逸品」づくりに取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①事業活用者数	①6 事業者/年	①5 事業者/年	①16 事業者/年	
②商品開発数	②20 品/年	②11 品/年	②25 品/年	
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	4,928	3,556	5,836	*
事業評価	平成 28 年度までは「買ってもらえる商品づくり支援事業」として展開し、平成 29 年度からは、「とわだの逸品開発事業」として実施している。成果指標は前年度を下回ったが、この事業により、売り上げが倍増する商品や注目される商品が誕生するなどの成果を得た。さらには、専門家のアドバイスにより、商品開発についてのノウハウが事業利用者へ広がり、商品そのもののクオリティが高まっている。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	商品開発によりノウハウが事業者に蓄積されており、商品の品質向上に繋がっていることから、引き続き売れる商品の開発を支援する。 (改善内容) 2021 年に義務化が予定される食品加工衛生管理基準 HACCP について、事業者の取組みを支援するため、セミナー等を実施する。			

事業名称	十和田ブランドの定着			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	16
目的	主要 4 野菜や十和田湖ひめます、十和田湖和牛などのブランド力を強化し、販売拡大を図る。			
手段	日本野菜ソムリエ協会と連携した取組や、サンプル食材の提供などにより、とわだ産品の認知度の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
農産物販売額	22 億円/年	16 億円/年	34 億円/年	
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	6,182	1,525	2,267	*
事業評価	とわだ産品のブランド化を進めるためには、品質の良いとわだ産食材への関心を高めることが必要であることから、首都圏飲食店のシェフ等を招聘した産地見学やサンプル食材の提供などを行った。事業費が減少した中でも、産地招聘や事業者へのサンプル食材の提供を通じ、販路が広がるなど成果があげられている。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	新たに西洋野菜栽培拡大事業を実施する。 (改善内容) 主要 4 野菜や十和田湖ひめます、十和田湖和牛などのブランド力を強化する一方で、近年では西洋野菜についてのニーズが高まっていることから、野菜の栽培農家を育て、栽培面積を拡大させることにより、産地としての市の知名度が上がるとともに、継続的な受注や安定的な収入を得ることが期待できる。			

事業名称	とわだ産品の情報発信			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	17
目的	とわだ産品や加工品の特長について、消費者及び首都圏をはじめとする企業、店舗などに情報発信するほか、県内外での販売促進活動を通して、とわだ産品の認知度向上と販売拡大を図る。			
手段	メディアに対する宣伝活動、各種イベントへの参加、十和田ふぁみりーずの活用などによる、とわだ産品の魅力発信に努めるとともに、首都圏の大手百貨店や量販店でのトップセールス及び商談会への出展により、新規取引や取扱いの継続に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①とわだ産品の全国系メディアへの露出件数	①20 件/年	①22 件/年	①23 件/年	
②物産展・商談会に係る出店事業者数	②110 事業者/年	②118 事業者/年	②98 事業者/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	6,063	8,050	8,515	*
事業評価	情報発信については、外部評価でも積極的に取り組むべきとの声があることから、とわだ産品の販路拡大の手段として、メディアを活用した情報発信のほか、facebook での発信に努めた。また、十和田フェア等について、これまでのトップセールを継続しながら、複数のアンテナショップにおいて特産品PRを実施し販路拡大に取り組んだ。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	さらなる情報発信拡充を図る。 （改善内容） SNSなどで注目を集める人気料理研究家を講師とし、十和田産食材を使用した料理教室を開催することで、講師及び受講者による SNS での情報発信を行う。			

事業名称	販路新規開拓			計画番号
事業開始年度	平成 30 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	
目的	首都圏マーケティング調査を踏まえ、十和田湖ひめます、十和田湖和牛、奥入瀬ガーリックポークなどの販路開拓を図る。			
手段	飲食店と生産者を結び付ける事業者マッチングに取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
新規開拓店舗数	—	6 店舗/年	6 店舗/年（平成 30 年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	2,968	—	—
事業評価	「十和田湖和牛」と「十和田湖ひめます」は、調達を課題にしながらも、品質の良さの周知と知名度向上に取り組む、首都圏飲食店での取り扱いを目標どおり実現した。「十和田ガーリックポーク」は、国内に多数の銘柄豚肉がある中、特性と十分な供給量を訴えながら、目標を達成した。品質については 3 品種とも高評価を得た。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	完了	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	目標を達成したため、完了とする。			

事業名称	家畜伝染病対策			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	農林畜産課	18
目的	県や関係団体と連携した家畜伝染病の予防対策及び生産者の自主的な予防の強化を図る。			
手段	大幌内放牧場において、伝染病発生牛との同居牛を受け入れるとともに、患畜肉用牛の殺処分及びとう汰処分へ補助金を交付する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①患畜殺処分牛頭数	① 1 頭/年	① 1 頭/年	① 0 頭/年	
②自主とう汰処分牛頭数	② 7 頭/年	② 3 頭/年	② 0 頭/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	629	626	3,793	*
事業評価	<p>定期検査が毎年実施され、平成 29 年度は殺処分頭数 1 頭、自主とう汰処分頭数は 7 頭となっている。平成 30 年度では、定期検査での新たに 1 件の発生があったが、発生農家数は減少傾向にある。</p> <p>当該疾病については、一度発生すると農家は 3 年間の監視期間に置かれ単期間で完全にゼロとすることは難しく数年にわたり対応と対策が必要である。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	<p>伝染病の発生件数は減少傾向にあるが、発生した場合における畜産農家の営農意欲の低下は大きく、廃業する場合もありうるため、市も対策を講じながら、発生がなくなるまで引き続き発生農家再生のための支援をする必要がある。</p> <p>(改善内容)</p> <p>患畜の殺処分と自主とう汰だけの改善策ではなく、発生農家の再発防止と新規発生を防止するため衛生管理体制を強化し、患畜牛ゼロを目指す。</p> <p>また、関係機関及び県家畜保健衛生所との連携を強化し、定期検査体制の強化を図るとともに、農家への衛生管理技術の周知徹底を図る。</p>			

事業名称	肉用牛主産地づくり			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	農林畜産課	19
目的	繁殖雌牛群の整備強化を図ることにより、肉用牛の主産地づくりを推進する。			
手段	「白鵬 85 の 3」産子の優良繁殖雌牛の県外導入を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
優良雌牛の県外導入頭数	46 頭/年	40 頭/年	40 頭/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	4,600	8,000	8,000	*
事業評価	<p>平成 27 年度から 3 か年は優良雌牛保有支援事業を実施し、146 頭を導入した。</p> <p>平成 30 年度は、優良雌牛県外導入事業として「白鵬 85 の 3」の血統を受け継ぐ優良雌牛の県外導入を支援し、導入計画頭数の 40 頭を達成した。</p>			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	<p>肉用牛主産地づくりの一環として繁殖雌牛群の整備強化を図るため、「白鵬 85 の 3」の血統を受け継ぐ期待育種価の高い雌牛の保有を推進する優良雌牛県外導入支援事業を継続することにより、肉用牛の主産地づくりを目指す。</p>			

事業名称	森林の整備			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	農林畜産課	20
目的	民有林野の造林事業を促進し、森林資源を造成するとともに、自然環境の保全及び林家の経営意欲向上を図る。			
手段	森林組合が実施する造林事業に対して支援を行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
人工造林率（人工造林面積／伐採面積）	100%	100%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,452	1,782	2,916	*
事業評価	平成 24 年度から開始された森林経営計画制度に基づく伐採（主伐）面積は、平成 31 年 3 月末現在で合計 136.56ha、これに対して人工造林面積は合計 149.8ha となり、人工造林率は 100% を超え、目標を達成している。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	補助対象となる造林事業は、「森林経営計画」等に基づき実施されるため、継続した支援が必要である。			

事業名称	市有林の適切な更新 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	農林畜産課	21
目的	市有林を健全な森林資源として維持造成する。			
手段	更新箇所の立木材積調査を実施し、これに基づく立木売払（買取業者による伐採、搬出）を実施する。伐採後は、青森県民有林や補助金を活用し植栽を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
市有林の整備面積	9.6%	—	10.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	12,906	*
事業評価				
達成状況		今後の方向性		
今後の方向性 （理由、改善内容等）				

事業名称	水産資源の回復			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	農林畜産課	22
目的	十和田湖のヒメマスや奥入瀬川のヤマメなど、内水面漁業の資源回復を図る。			
手段	十和田湖増殖漁業協同組合及び奥入瀬川漁業協同組合が実施している孵化・放流事業を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
奥入瀬川水系への種苗放流数	18.2 万尾/年	30.4 万尾/年	22.5 万尾/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	599	599	599	*
事業評価	本事業により、内水面漁業の資源維持・回復が図られた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	引き続き孵化・放流事業を支援し、内水面漁業の資源回復を図る。			

事業名称	十和田湖ひめまスのブランド化			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	23
目的	「十和田湖ひめマス」の品質保持及び安定供給により更なるブランドの確立を図る。			
手段	十和田湖ひめまスの品質保持と安定供給に努めるとともに、メニューブラッシュアップ事業や「十和田湖ひめマス味紀行」により、更なる魅力発信とブランド化を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
「十和田湖ひめマス」の生食可能な状態で販売する割合	100%	100%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	654	613	496	*
事業評価	外部評価において、十和田湖ひめまスのブランド化に積極的に取り組んでほしいとの声が多いことを踏まえ、メニューのブラッシュアップ事業及び十和田湖ひめマス味紀行の開催や十和田湖ひめマス認証店に対するモニタリング調査を実施したことにより、十和田湖ひめまスのブランド化に関する認識と関心を高めることができた。また、平成 27 年度に急速冷凍冷蔵設備を導入したことにより、生食可能な状態で販売する割合が 100%となった。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	「十和田湖ひめマス」の品質保持と安定供給に努め、メニューのブラッシュアップや十和田湖ひめマス取扱飲食店によるスタンプラリーを開催することにより、更なるブランドの確立を図る。			

事業名称	焼山地区活性化			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	商工観光課	24
目的	焼山地区活性化基本計画及び事業計画に基づき、地域資源を活かした観光振興を図る。			
手段	芝桜の植栽により、十和田湖温泉スキー場及び周辺地域の魅力向上に取り組むとともに、焼山地区観光資源調査を踏まえた、おもてなしセミナーやモデルコースのモニターツアーを実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
焼山・八甲田宿泊者数	121,519 人／年 (平成 29 年)	135,038 人／年 (平成 30 年)	130,000 人／年 (令和 2 年)	
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	11,880	38,961	12,208	*
事業評価	平成 28 年度に作成したデザインに沿って、芝桜の第 2 期エリアの植栽を予定通り実施できた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	奥入瀬ビジョン・満喫プロジェクト等の上位計画との関係・位置づけを踏まえ、焼山地区全体の施設機能を考慮した個別計画を策定し各種整備を実施することで、さらに同地区の活性化を図る。			

事業名称	現代美術館の活用			計画番号
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	商工観光課	25
目的	アートを通じた「体験」の提供や市民の芸術文化活動の支援により、新たな文化の創造とまちの賑わいの創出を図る。			
手段	企画展の充実により、アートを活用したまちづくりプロジェクト「アーツ・トワダ」の取組を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
入館者数	145,263 人／年	152,446 人／年	140,000 人／年	
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	89,250	107,012	143,279	*
事業評価	H30 年度の入館者は前年比 106%であり、1 月初旬には開館からの入館者数が 160 万人を突破した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	令和 2 年度のアーツ・トワダ グランドオープン 10 周年を機に「アートの感動を共有するまち十和田」をさらに世界に発信するとともに、引き続き企画展の充実等に取り組むことで、現代アートによる市の活性化を図るため。			

事業名称	国立公園満喫プロジェクト			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	26
目的	十和田八幡平国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化と外国人観光客の誘客促進を図る。			
手段	「十和田八幡平国立公園ステップアッププログラム 2020」に基づき、冬季シャトルバス運行、パワースポットマップ作成、案内表示の多言語化などのソフト事業と、宇樽部キャンプ場、奥入瀬溪流館改修などハード事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
宿泊施設を利用した外国人	49,418 人／年（平成 29 年）	61,643 人／年（平成 30 年速報値）	50,000 人／年（令和 2 年）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	8,335	8,387	83,286	*
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド受入環境整備事業補助を活用する事業者が増加し、受入環境の改善が図られた。 ・ウィンターシャトルバスの利用者は減少したが、連携したPRによりJRバス東北の利用者は増加しており、冬季の二次交通全体としては成果が出ている。 ・十和田湖での多言語案内の充実を図ることができた。 ・宇樽部キャンプ場施設改修事業（トイレ、炊事場）を実施予定であったが、工事の入札が不調となり、令和元年度へ繰越となった。 			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由、改善内容等）	平成 28 年 12 月に策定した「十和田八幡平国立公園ステップアッププログラム 2020」（H28～R2）に基づき、外国人観光客の受入体制の強化に資する各種事業の実施ほか、奥入瀬溪流館のガイド拠点施設としての再整備、市道十和田神社線一宮エリアの石畳化について計画・設計等の作成を行う。			

事業名称	アーツ・トワダ ウィンターイルミネーション			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	商工観光課	27
目的	冬季における観光振興及び地域経済の活性化を図る。			
手段	アート広場を中心に、約 30 万球の青色LEDライトのイルミネーションを設置する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
アーツ・トワダ ウィンターイルミネーション来場者数	20,891 人／年	12,653 人／年	10,000 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	8,796	8,907	9,712	*
事業評価	<p>アートと光のコラボレーションが雑誌等多数メディアに取り上げられ、イルミネーションランキングでも東北地区で上位をキープするなど高い評価が得られているが、一方で、イルミネーション来場客がそのまま市街地で消費する仕組みが不足している。</p> <p>また、来場者が集中する週末に荒天が複数回あったため、来場者数は前年度より減少した。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性（理由、改善内容等）	イルミネーションと連動した取組により冬期間の誘客を促進することで、観光消費額の増加による地域経済の活性化を図るため。			

事業名称	冬季観光の充実・強化 ※市選定事業			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	商工観光課	28
目的	本市の課題である冬季観光の充実・強化を図る。			
手段	地域再生計画「冬季観光充実・強化による地方創生推進プロジェクト」に基づき、冬の奥入瀬ガイドツアー及び十和田湖温泉スキー場スノーパークの整備を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
冬季（12 月～3 月）における宿泊者数	60,833 人／年（平成 29 年 12 月～平成 30 年 3 月）	67,774 人／年（平成 30 年 12 月～平成 31 年 3 月）	60,000 人／年（令和元年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	30,993	33,319	43,673	—
事業評価	前年度と比較し県外からの参加者の割合が増加しており、冬季の宿泊客の増加に寄与していると考えられる。 前年度の実績を大きく超える利用者数となっており、外国人の利用もみられた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	奥入瀬渓流水瀑ツアーの実施を十和田奥入瀬観光機構に委託し、民間旅行会社から派遣されている専門家の知見を活かしながらツアー自体の満足度の向上を図るとともに、各種マーケティングデータを分析し、ターゲットに応じた有効なプロモーションを行うことで冬季の誘客増加につなげる。また、スノーエスカレーターをもう 1 基設置することで、スノーパークの機能を充実させ観光客の満足度向上を図る。			

事業名称	インバウンド対策			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	29
目的	外国人観光客の満足度向上と誘客促進を図る。			
手段	国立公園満喫プロジェクト事業と連携し、多言語観光パンフレットの作成や民間事業者への支援、誘客プロモーションなどを実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
宿泊施設を利用した外国人	49,418 人／年（平成 29 年）	61,643 人／年（平成 30 年速報値）	50,000 人／年（令和 2 年）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,564	14,408	4,500	*
事業評価	インバウンド向けの受入体制やコンテンツ充実のほか、県等と連携しポイントを絞ったプロモーションを行うことで外国人宿泊者が大幅に増加した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	急増している外国人観光客の継続した誘客を目指し、国立公園満喫プロジェクトとも歩調を合わせて各種対策を実施する必要がある。 （改善内容） 令和元年度から十和田奥入瀬観光機構に観光パンフレット制作や情報発信・誘客プロモーション等の業務を委託し、戦略的な観光地域づくりの推進を図る。			

事業名称	誘客宣伝活動の強化			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	商工観光課	30
目的	インターネットやパンフレットを活用した観光情報の発信により、誘客促進を図る。			
手段	「泊まる」、「食べる」、「体験する」、「買う」に特化した観光パンフレットを作成し、市内の観光施設や宿泊施設へ配布・設置することにより、市内への滞在時間や観光消費額の増加に努める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
宿泊施設利用者数	320,211 人／年（平成 29 年）	327,896 人／年（平成 30 年速報値）	303,000 人／年（令和 2 年）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	4,813	4,236	4,935	*
事業評価	SNS を活用した情報発信をきめ細かに行き、パンフレットやホームページの情報を補足することで宿泊者の増加を図ることができた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	パンフレット等の媒体ごとの強みを活かしながら、ターゲットへの有効な情報発信の方法を行えるよう、常に改善を図る必要があるため、令和元年度から十和田奥入瀬観光機構に観光パンフレット制作や情報発信・誘客プロモーション等の業務を委託し、戦略的な観光地域づくりの推進を図る。			

事業名称	若手観光ガイド育成支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工観光課	31
目的	青森県立十和田西高等学校と連携し、観光客を迎え入れる体制の強化を図る。			
手段	観光ガイド研修や「まちなかガイド」の実施及び観光路線バスの車内放送動画の作成などにより、担い手となる人材の育成、強化に取り組む。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
観光ガイド数	106 人	106 人	113 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,053	821	—	*
事業評価	生徒ならではの目線から十和田市の魅力を発掘し観光客に案内することで、満足度の向上が図られたほか、郷土愛育成にも効果をもたらした。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	事業の統廃合を図る	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	将来を見据えた取り組みとして、西高生に限らず、観光を担う若手人材を育成していく必要があるため、令和元年度から十和田奥入瀬観光機構に若手人材の育成の取組を委託し、戦略的な観光地域づくりの推進を図る。			

事業名称	観光施設無線LAN整備			計画番号
事業開始年度	平成26年度	所管部署	商工観光課	32
目的	各観光施設などにインターネット環境を整備することにより、観光客の利便性の向上を図る。			
手段	観光施設などに公衆無線LAN装置を設置する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成29年度	平成30年度	令和2年度	
公衆無線LAN設置箇所数	10箇所	11箇所	13箇所	
総事業費(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2,129	2,693	120	*
事業評価	市が所有する観光施設は設置が完了した。 今後は、十和田奥入瀬観光機構と連携し、十和田市インバウンド受入環境整備事業補助金を活用した民間事業者によるフリーWi-Fi環境整備の促進に取り組む。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	観光施設の無線LAN設備の適切な維持管理を行う。			

事業名称	地域おこし協力隊			計画番号
事業開始年度	平成27年度	所管部署	商工観光課	33
目的	地域づくり活動に意欲のある都市住民を受け入れ、定住を促進することで観光再生や地域の活性化を図る。			
手段	総務省事業「地域おこし協力隊」を活用し、十和田湖畔地区や市街地地区において地域協力活動を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成29年度	平成30年度	令和2年度	
①隊員数	①2名	①1名	①4名	
②任期終了後の定住人数	②0名	②1名	②3名	
総事業費(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	7,202	4,369	7,600	*
事業評価	成果指標は達成できなかったものの、休屋地区隊員が3年間の任期を満了し、初めての地域定住者となった。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	隊員は専門性や長所を生かして活動実績を重ね、地域支援の深度を増している。 休屋地区においては、前隊員の活動を継続・発展させるため、新たに隊員を募集する。 市街地地区においては、十和田奥入瀬観光機構と連携した活動を充実させる。			

事業名称	DMOによる観光地域づくり			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	34
目的	観光地経営の視点に立った観光地域づくりの中心的役割を担うDMOを設立することにより、観光を軸として幅広い産業に好循環をもたらし、地域の「稼ぐ力」を引き出す。			
手段	マーケティング調査を実施し、観光消費活動などに係るデータを収集・分析することにより、明確なコンセプトに基づいた戦略を策定する。また、研修や先進地視察を通して法人設立に向けた取組を進める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①「(仮称) DMOとわだ」の設立 ②宿泊施設利用者数(令和元年度より)	①法人設立(平成 30 年度)	① 法人設立	①法人設立 ②303,000人/年(令和 2 年)	
総事業費(千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	11,348	17,039	83,421	*
事業評価	目標どおり平成 30 年度にDMO法人を設立した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	十和田奥入瀬観光機構の設立を達成したことから、同法人を中心とした観光事業に対し、市として支援していく。			

事業名称	Eコマース(電子商取引)参入支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	35
目的	インターネットを活用して販売拡大に取り組む中小企業者などを支援する。			
手段	Eコマースに関するセミナーを開催することにより、事業者の発掘に努める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
セミナー受講者数	10人/年	15人/年	30人/年	
総事業費(千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	0	0	0	*
事業評価	創業支援セミナーの一環(第1部:先輩創業者体験談座談会、第2部:当セミナー)として開催したことで、受講者の増加につながった。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	販路拡大や競争力強化を図るため、引き続き電子商取引に関するセミナーを開催する。			

事業名称	創業支援			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	商工観光課	36
目的	創業希望者に対する伴走型の支援に取り組むことにより、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。			
手段	創業支援に係る「ワンストップ窓口」を設置するとともに、「創業相談ルーム」の開設や「創業セミナー」の開催、空き店舗などの活用により地域における創業者を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
創業者数	20 件/年	13 件/年	5 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	7,231	2,101	9,573	*
事業評価	平成 28 年 1 月 13 日に国の認定を受けた「十和田市創業支援事業計画」に基づき、創業希望者に対する支援に努めた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	事業の育成に結びついており、今後も関係機関と連携して創業支援に取り組むものとする。			

事業名称	中心市街地活性化			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	37
目的	商業機能の集積やまちなか居住、コミュニティー機能の強化などによりコンパクトで持続性のあるまちづくりを推進することにより、中心市街地における都市機能の向上と地域経済の活性化を図る。			
手段	中心市街地の活性化に向けた本市の方針を示す「中心市街地活性化基本計画（案）」を策定するとともに、中心市街地活性化協議会の運営及び各種調査事業に対する補助を行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①歩行者・自転車通行量	① - 人/日	①4,651 人/日	①5,032 人/日	
②社会増減数	② - 人	②▲6 人	②35 人	
③空き地・空き店舗数	③ - か所	③53 か所	③47 か所	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	4,850	20,116	1,217	*
事業評価	内閣府、国土交通省並びに経済産業省との調整、及び中心市街地活性化協議会をはじめとする関係機関との協議を着実に実施し、認定計画を策定した。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	「中心市街地活性化基本計画」に基づく事業を適正かつ確実に実施し、具体的な成果に結びつけることで中心市街地の活性化を図る。			

事業名称	企業誘致の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工観光課	38
目的	地域に根ざした企業の誘致を推進することにより、産業振興及び雇用創出を図る。			
手段	「十和田市企業立地奨励条例」の見直し、企業誘致支援大使や関係機関との連携強化により、効果的な企業誘致活動を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
企業誘致件数	0 件/年	0 件/年	1 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,922	8,460	3,041	*
事業評価	<p>企業誘致支援大使との連携を強化し企業の情報収集に努めるとともに、青森県企業誘致推進協議会等の関係団体と連携した各種フェア等への参加を通じて情報発信を行った。</p> <p>また、今年度新たに「企業誘致支援サービス」を電源地域振興センターに委託し、企業立地意向アンケートの実施や国際物流総合展への出展、企業誘致セミナーへの参加など、積極的な企業誘致施策を展開した。</p>			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	企業誘致には結びついていないものの、県内外の企業との交渉を継続しており、今後も誘致に向けた取組を推進する。			

事業名称	中小企業融資制度の活用			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工観光課	39
目的	各種融資制度などにより、中小企業の経営安定を図る。			
手段	各種融資制度を設けるとともに、利子・保証料の補給を行うことにより、中小企業の事業資金の円滑化を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①全体の融資枠に占める融資済額の割合	①63.6%	①65.6%	①60.0%	
②利子・保証料補給金額	②35,107 千円/年	②36,681 千円/年	②31,030 千円/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	155,137	156,711	162,765	*
事業評価	中小企業における IT 導入等の業務効率化並びに生産性向上のための設備投資等を支援することにより、経営の安定が図られた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	法改正に伴う簡易小口資金の貸付限度額の拡充に対応するとともに、消費税率の引き上げ等の社会情勢に注視しながら、引き続き制度利用の向上を図り、経済状況を踏まえながら関係機関と情報共有を図り、融資枠や利率等の制度設計について検討する。			

事業名称	U I J ターン就職支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	40
目的	人口減少対策及び雇用対策の一環として、本市への移住・就業を促すことにより、地域産業の成長・発展を図る。			
手段	U I J ターンにより転入し、市内事業所へ就職した方に対して就職奨励金を交付する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
U I J ターン移住就職者	8 人/年	4 人/年	10 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	800	400	1,000	*
事業評価	U I J ターン及び市内事業所へ就職するきっかけとなるとともに、雇用の継続に結びついている。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	転入日の要件を緩和したものの交付件数は低調となった。しかしながら、当市の移住・定住施策にも寄与する事業であることから現状のまま継続する。			

事業名称	若年者等人材育成支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	41
目的	若年者等の人材育成により、市内企業への定着を促し、地域産業の成長・発展を図る。			
手段	従業員の資格・免許取得のために研修などを受けさせる市内の企業に対し、費用の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
資格・免許取得者	16 人/年	11 人/年	20 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	645	479	1,000	*
事業評価	平成 30 年 8 月に追跡調査を行ったところ、平成 29 年度に当制度を利用し資格を取得した従業員全員が就業を継続しており、企業の人材育成、定着の一助となっている。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	当該事業を活用して資格等を取得した若年者のほとんどが雇用を継続していること、また、事業の積極的な周知により建設業以外からの問い合わせも増加しているため。			

事業名称	女性の活躍支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	42
目的	女性の能力を活かし、安定して働くことができるよう、雇用の創出と就業支援の充実を図る。			
手段	再就職を希望する女性の不安解消や就職に必要なスキルの取得、既に就業している女性の就業継続などに関する託児付のセミナーを開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
セミナー受講者数	32 人	51 人	80 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	454	748	885	*
事業評価	受講後のアンケートでは概ね満足との回答を得ているほか、受講時に求職中だった 7 名中 3 名が、就業または職業訓練受講に至った。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	女性の活躍をさらに支援していくため、セミナーの内容等を検討する。 （改善内容） 対象者のニーズに合わせたテーマや内容について、引き続き検討する。			

事業名称	高齢者就業機会の確保			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工観光課	43
目的	高齢者の社会参加や生きがいの場づくりを促進するとともに、就労機会の充実を図る。			
手段	公益財団法人十和田市シルバー人材センターの運営を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
会員数	446 人／年	457 人／年	473 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	9,531	9,539	9,539	*
事業評価	雇用延長、再任用制度により会員の確保が難しくなっている中、積極的な普及活動により会員数は前年から 11 人増加した。 また、就労機会も増加し、事業実績も前年比 100.5%となった。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	高齢者の経験や能力を活かした活力ある地域づくりを促進するため。			

基本目標 2

地域全体で子育て・子育てを
しっかりと支えるまち
(子育て・教育)

事業名称	地域子ども・子育て支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども子育て支援課	44
目的	子どもや保護者の置かれている環境に応じ、様々な施設・事業者から適切な子育て支援を総合的に受けることができる体制を整備する。			
手段	延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、障害児保育事業、ふれあい保育事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業を保育所などに委託又は補助することにより実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
地域子ども・子育て支援事業の実施箇所数	30 箇所	30 箇所	33 箇所	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	95,402	95,281	141,309	*
事業評価	市内の認可保育所、認定こども園、幼稚園 32 箇所のうち、28 箇所が地域子ども・子育て支援事業を実施しており、また、病時保育事業及びファミリー・サポートセンター事業はそれぞれ 1 法人が実施している。目標指標には、届かないものの、概ね達成している状況である。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	新しい地域子ども・子育て支援事業として、保護者が家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行う「子育て短期支援事業」を令和元年度から実施し重点化を図る。			

事業名称	子ども医療費給付			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども子育て支援課	45
目的	子どもの医療費に係る負担を軽減することにより、子どもの保健及び出生育児環境の向上を図る。			
手段	中学校までの子どもの医療費（保険適用分の一部負担金）を無料とする。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
—	—	—	—	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	132,141	133,749	164,633	*
事業評価				
達成状況	その他	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）				

事業名称	特定不妊治療支援			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	こども子育て支援課	46
目的	特定不妊治療の費用の一部を助成することにより、子どもを産み育てたいと思う夫婦を支援する。			
手段	指定医療機関で受診した保険適用外の特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
助成件数	46 件/年	59 件/年	65 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,713	4,377	5,111	*
事業評価	平成 30 年度は、事業の周知が進み、助成件数実績は 59 件で平成 29 年度の実績を上回り、目標値をおおむね達成することができた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	助成件数の上昇がみられるため、引き続き事業周知を行っていく。			

事業名称	第 3 子以降の保育料軽減			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	こども子育て支援課	47
目的	子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることにより、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。			
手段	第 3 子以降の保育料について、国の制度の対象とならない世帯及び県事業の軽減割合が低い世帯に対して軽減する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
対象児童数	191 人/年	200 人/年	170 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,709	3,290	2,590	*
事業評価	平成 30 年度の保育料軽減事業の対象者は 200 人となり、平成 29 年度から 9 人増加し、目標値を達成している。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	令和元年 10 月より幼児教育・保育の無償化が施行されるが、3 歳未満の世帯については引き続き市独自の保育料軽減を継続していく。			

事業名称	母子保健事業の推進			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	健康増進課	48
目的	乳幼児や妊婦に対する健康診査や保護者に対する適切な保健指導を実施することにより、乳幼児や妊婦の健康増進と、保護者の育児不安の解消及び虐待防止を図る。			
手段	母子保健法に基づき、乳児家庭全戸訪問、乳幼児や妊婦に対する健康診査及び母子保健相談を実施する。また、就学前の幼児のこたばや精神発達面に対する支援を行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①妊婦健康診査実施率	①84.1%	①85.3%	①93.0%	
②乳児全戸訪問指導実施率	②89.9%	②95.0%	②100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	48,783	53,316	57,726	*
事業評価	妊娠期から乳幼児の発達段階に合わせて事業を展開できた。妊婦健康診査は、例年早期出産等により健診受診回数が少ないことから、実施率が横ばい状態にある。乳児家庭全戸訪問事業については、長期の入院や里帰りを理由に、100%の実施率には至らなかったが、乳児の状況については把握できている。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	切れ目のない支援をしていくためには、長期の入院や里帰りの状況を早期に把握する必要がある。 （改善内容） ハイリスク妊産婦への支援等について医療機関と情報交換する。			

事業名称	定期予防接種			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	健康増進課	49
目的	定期予防接種率の向上に努めることにより、感染症の恐れのある疾病の発生及び蔓延予防を図る。			
手段	予防接種の案内や重要性を周知するとともに、費用の一部を助成する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①麻疹・風しん 2 期接種率	①93.0%	①97.5%	①100%	
②四種混合 1 期初回第 3 回接種率	②58.9%	②60.0%	②100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	146,025	146,317	157,345	*
事業評価	麻疹風しん予防接種においては、未接種者へのハガキ、電話勧奨などにより 90%超の接種率を維持・継続している。 その他の予防接種についても乳幼児健診時や学校への依頼、市広報等により周知し、接種を呼びかけている。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	引き続き予防接種の重要性及び接種案内の周知をすすめ、接種率の向上を図り、感染症予防を推進する。 （改善内容） 予防接種などの子育てに必要な情報をスマートフォンなどで利用できるサービス（子育て支援ナビ）の内容の充実に努める。 また、法改正に伴い風しんの追加的予防接種業務を実施する。			

事業名称	妊娠期からの切れ目のない子育て支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	健康増進課	50
目的	妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談・支援体制を整え、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。			
手段	助産師などを活用した訪問・相談事業の実施や子育て情報配信システムの導入などにより、子育て支援体制の充実を図る。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
産後うつスクリーニング高得点者割合	5.8%	9.3%	0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	4,624	3,996	5,425	*
事業評価	妊娠期からの相談・支援体制づくりに努めているが、成果指標である産後うつスクリーニング高得点者割合は、9.3%と前年度より高くなった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	育児不安のある妊産婦が増えていることから、支援回数を増やすなどきめ細やかな対応が必要である。 （改善内容） 妊産婦に対する「養育支援訪問事業」の支援回数を増やすなど、事業の充実を図る。			

事業名称	保育所等整備 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	こども子育て支援課	51
目的	保育所などの改築を支援し、子どもが健やかに成長できる環境整備を図る。			
手段	老朽化が著しく、未改修の施設のうち、緊急性・必要性の高い認可保育所などに対して、改築等に伴う施設整備の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
待機児童数	0人	—	0人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	150,024	*
事業評価				
達成状況		今後の方向性		
今後の方向性 （理由、改善内容等）				

事業名称	相談員の配置			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども子育て支援課	52
目的	子育てに関する様々な問題を抱える家庭などを支援する。			
手段	家庭相談員による適切な指導・助言を行うとともに、関係機関と連携し児童虐待の未然防止、早期発見に努める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
相談件数	62 件/年	53 件/年	100 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	5,467	5,237	6,013	*
事業評価	相談件数は、前年よりやや減少しているが、継続して注視しなければならない内容の相談が増えており、その相談において、他の関係機関との連携を密にして、適切に対応しているため、おおむね目標を達成できた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	全国的に児童虐待が問題になっており、市においても虐待の未然防止や要保護児童及びその家庭への支援体制を強化するため、専任の正職員を 1 人配置し、国が推進する子ども家庭総合支援拠点として、こども子育て支援課内に「こども家庭相談センター」を設置する。			

事業名称	ひとり親家庭に対する支援の充実			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	こども子育て支援課	53
目的	保護者に対する就労支援や子どもの学習支援を行うことにより、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。			
手段	教育訓練講座や資格取得のために養成機関で修業する場合に給付金を支給するとともに、ひとり親家庭の子どもを対象とした学習支援会を開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
就業者数	8 人/年	3 人/年	4 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	4,711	3,584	12,642	*
事業評価	ひとり親家庭に対する就業支援である自立支援教育訓練給付金事業は実績が 2 件（就業 2 人）あり、高等職業訓練促進給付金事業は実績が 4 件（就業 1 人）で、合計 3 人がその資格を活かして就業しており、成果指標をおおむね達成することが出来た。ひとり親家庭の子どもを対象とした学習支援会についても、周知を強化した結果、昨年度の延べ受講者数を上回った。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援教育訓練給付金事業及び高等職業訓練促進給付金事業については、成果が出ていることから、国の制度改正に対応しながら、事業を継続する。 ・子ども学習支援会については、中学生が部活後に受講しやすいように、内容を改善して継続する。 (改善内容) <ul style="list-style-type: none"> ・子ども学習支援会 受講時間 18 時から 20 時まで⇒18 時から 21 時まで 場所 市民図書館⇒市民交流プラザ (市民図書館の開設時間が 20 時までのため)			

事業名称	ひとり親家庭等医療費給付			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども子育て支援課	54
目的	ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減することにより、福祉の増進を図る。			
手段	医療機関で支払った一部負担金（18 歳までの児童については保険適用分の一部負担金、父母等については1 医療機関月額 1,000 円を超えた保険適用の一部負担金）を給付する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
—	—	—	—	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	53,100	49,647	55,621	*
事業評価				
達成状況	その他	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）				

事業名称	放課後児童クラブ（仲よし会）			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども子育て支援課	55
目的	就労などで保護者が家庭にいない児童を対象に、放課後や休校日における生活の場を提供することにより、児童の健全育成を図る。			
手段	指定管理者制度を活用した 9 施設及び市直営 3 施設の仲よし会を運営するとともに、未開設学区への設置を検討する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
仲よし会利用児童数	690 人／年	726 人／年	700 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	96,488	98,599	113,097	*
事業評価	平成 30 年度の仲よし会利用児童数は、726 人となり、平成 29 年度から 36 人増加し、目標値を達成している。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	仲よし会の設置を希望する未開設学区の 1 学区（深持小学校）について、子どもの放課後の居場所づくりを充実させるため、直営で開設する。			

事業名称	アシスタントティーチャーの派遣 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	指導課	56
目的	アシスタントティーチャーを活用し、児童・生徒の学力定着と授業理解度の向上を図るとともに、学校教育活動の支援に努める。			
手段	小・中学校に対し、教員志望の大学生や教員資格を有する者、校長が適任と認める者をアシスタントティーチャーとして派遣する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
青森県学習状況調査（時の市独自実施質問紙調査）における				
①小学校 5 年生の授業理解度	①84.6%	①78.7%	①85.0%	
②中学校 2 年生の授業理解度	②68.6%	②70.2%	②75.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	4,635	4,612	4,661	*
事業評価	中学校では、授業の理解度を向上させる本事業の効果が現れている。一方で、小学校では、数値の低下が見られる。アシスタントティーチャーの活用について、その趣旨及び活用の具体例を各校に周知していく。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由、改善内容等）	平成 30 年度末の派遣校からの事業実績報告書では、「本事業は子供たちの確かな学力の定着及び児童生徒が分かる授業や学習意欲など、学習効果の高い価値ある事業である」「このアシスタントティーチャー派遣事業は、授業の充実には不可欠な事業である」などの高い成果が報告されていることから、今後も理解度の向上にむけ、取り組んでいく。			

事業名称	学力検査・知能検査の支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	指導課	57
目的	児童・生徒の学力及び知能の実態を把握し、状況に応じた確かな学力向上対策を図る。			
手段	学力検査及び知能検査を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
青森県学習状況調査における				
①小学校 5 年生 4 教科の平均通過率	①62.2%	①64.0%	①75.0%	
②中学校 2 年生 5 教科の平均通過率	②55.9%	②56.0%	②65.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,654	2,628	2,713	*
事業評価	教育委員会や各学校が学力向上策を検討するための基礎データとして、学力検査・知能検査で児童生徒の実態を把握することは必須であり、各校ともにこのデータを用いて諸施策に取り組んでいる。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由、改善内容等）	児童生徒の実態に即した学力向上策を講じるためには、実態把握のための学力検査及び知能検査の継続実施が必要である。			

事業名称	国際教育への支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	指導課	58
目的	外国語によるコミュニケーション能力を高め、異文化を理解・尊重し共生しようとする態度を育てることにより、国際化に対応できる人材の育成を図る。			
手段	小・中学校に対して外国語指導助手（ALT）や国際教育支援員（EST）、外国語教育コーディネーターを派遣し、語学指導や国際教育への支援を行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①外国語指導助手の派遣回数 ②国際教育支援員の派遣回数 ③青森県学習状況調査において、「英語の勉強が好き」と回答した生徒の割合	①1,127 回/年 ②27 回/年 ③65%	①1,400 回/年 ②28 回/年 ③67%	①1,700 回/年 ②37 回/年 ③65%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	27,288	33,781	35,381	*
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年度から小学校中学年に外国語活動の授業が導入されたことにより、外国語指導助手が活用され、小学校訪問回数が大幅に増加した。 平成 30 年度から、外国語教育コーディネーターを任用したことにより、市内各小学校で外国語活動の授業における指導体制が整備され、教員の指導力向上が図られた。 イングリッシュ・デイへの参加人数は昨年と同程度の参加者があった。 			
達成状況	達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	<p>外国語指導助手、国際教育支援員、外国語教育コーディネーターの任用により、児童生徒の英語への関心が高まるとともに、小学校外国語活動の指導体制や指導力の向上が見られるため。 （改善内容） 外国語教育推進委員会は、令和元年度に最終年度を迎えることから、新学習指導要領全面実施に向け、これまでの総括を行う。また、令和 2 年度からは、推進委員会の内容を夏季休業中に実施する「外国語教育研修講座」に統合する。</p>			

事業名称	新聞活用教育の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	指導課	59
目的	児童・生徒の読解力や情報活用能力の向上を図る。			
手段	小・中学校において新聞を年間購読し、教育活動に活用する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
教師へのアンケート調査において、「①子供たちは、興味を持って新聞を読んでいた」「②子供たちの読解力、表現力は高まったと思う」「③教師は、新聞を取り入れた教育活動に努めることができた」と回答した教師の割合（前後期合計平均値）	65.2%	67.6%	70.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,677	1,599	1,966	*
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> 新聞の活用について、計画訪問等で呼びかけたり、広報とわだで紹介したりしたことで、授業において有効に活用している学校が増えてきた。 前後期で異なる新聞を購読することで、各新聞社のよさに気づき、年間を通して計画的に購読するようになってきている。 			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	「子供たちの読解力、表現力」の向上は継続的な指導が必要である。また、小学校新学習指導要領では「読む力」を育てるための指導事項として新聞の活用を例示しており、新聞を活用した学習が今後一層重要となる。			

事業名称	教育相談事業の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	指導課	60
目的	子どもの悩み、親や教員が抱える子育て・教育問題の解決に向けた支援を行う。			
手段	教育相談員を学校へ派遣するほか、教育研修センターにおいて教育相談室及び適応指導教室を開設する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
全国学力・学習状況調査において、「自分にはよいところがあると思う」と回答した児童・生徒の割合	①83.5%	①87.3%	①90.0%	
①小学校 6 年生	②75.6%	②82.3%	②85.0%	
②中学校 3 年生				
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	19,159	19,402	19,765	*
事業評価	H30 年度より、全国学力・学習状況調査において「学校に行くのが楽しい」の質問項目が削除されたため、同調査の「自分にはよいところがあると思う」との回答割合を成果指標とし、目標値を①小学校 6 年生 90%、②中学校 3 年生 85%とした。現状値は①87.3%、②82.3%となっている。全国平均が①84.0%、②78.8%であり、全国に比べると概ね良好な結果となっているが、不登校や学校不適應の要因が複雑化しており、支援が必要な児童生徒が増加してきている。引き続き子ども、保護者、教員への支援の充実を図り、子どもの自己肯定感・自己有用感を高める教育相談を目指す。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	いじめ・不登校問題の未然防止・早期発見・早期対応を支援するためには、学校の教員だけでは対応しきれない実情があることから、教育相談員による相談活動や学校派遣を引き続き実施する。			

事業名称		いじめ防止対策の推進 ※評価対象外		計画番号	
事業開始年度		平成 27 年度	所管部署	指導課	61
目的	「十和田市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、早期対応などの対策を総合的かつ効果的に推進する。				
手段	「十和田市いじめ問題対策連絡協議会」及び「十和田市いじめ問題対策審議会」を運営するとともに、関係機関と連携した取組により、児童・生徒が安心して教育を受けられる環境を整備する。				
成果指標	現状値の推移		目標値		
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度		
全国学力・学習状況調査において、以下の 2 つの項目について「当てはまる・どちらかといえば当てはまる」と回答した児童・生徒の割合					
①小学校 6 年生	①ア - % イ - %	①ア 87.3% イ 91.2%	①ア 90.0% イ 93.0%		
②中学校 3 年生	②ア - % イ - %	②ア 82.3% イ 84.4%	②ア 85.0% イ 85.0%		
ア 自分には良いところがあると思いますか。					
イ 将来の夢や目標を持っていますか。					
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	127	98	190	*	
事業評価	<p>連絡協議会及び審議会については、計画通り実施し、関係機関との連携を深めたり、今年度の状況について共通理解を図ることができた。</p> <p>十和田市いじめ防止基本方針に基づくいじめの未然防止に向けた啓発活動「いじめ問題を考える日」として実施したキャンペーン及び展示イベントについては、各校でのいじめの未然防止の活動を充実させることはできたが、広く保護者や市民に周知するという点についてはあまり達成できず、課題となった。十和田市いじめ防止基本方針については、国・県の改定内容を参酌し、改定を終えることができた。</p>				
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続		
今後の方向性 (理由、改善内容等)	<p>引き続き、関係機関との連携を深め、いじめ防止対策を推進するが、「いじめ問題を考える日」については、更なる改善を加え、より効果的ないじめの未然防止活動となるように時期・内容共に検討していく。</p> <p>(改善内容)</p> <p>より多くの児童生徒、保護者及び市民が、交流、参加できる集会等を実施していく。</p>				

事業名称	「夢への挑戦」講演会の実施 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	指導課	62
目的	スポーツ・文化活動など、第一線で活躍する著名人の様々な体験や感動を中学生に直接伝えることにより、将来の夢・希望の実現を目指して努力し続けようとする意欲や態度を育てる。			
手段	中学校 2 年生を対象に、「夢への挑戦」講演会を開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
全国学力・学習状況調査において、「将来の夢や目標をもっている」と回答した中学校 3 年生の割合	79.0%	84.0%	90.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,060	1,099	1,176	*
事業評価	講師（明治大学 齋藤孝氏）の講演は中学生を引き付けるものであり、内容も分かりやすく、具体的な将来像や志を育むために中学生として今どうあるべきかということが生徒にしっかりと伝わったことが感想から伺える。よって、この事業の成果は大きいと捉えている。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	進路について本格的に考える時期にある中学 2 年生全員を対象にしている本講演会は、市内の中学生の夢と希望・志を育むために、他市町村には見られない非常に貴重な価値ある機会となっている。			

事業名称	特別支援教育支援員の配置 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 18 年度	所管部署	教育総務課	63
目的	障がいや有する、または介助を要する児童・生徒の学校生活を支援する。			
手段	支援を必要とする児童・生徒の在籍する学校に特別支援教育支援員を派遣する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
特別支援教育支援員の配置率	60.4%	63.3%	72.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	23,544	27,831	28,435	*
事業評価	特別支援教育支援員を派遣している学校の校長及び教頭からは、支援員が派遣されていることにより、教職員が特別な支援を必要とする児童生徒に学習指導などを効果的かつ円滑に進めることができるため、学校にとって不可欠な職員となっているとのことで高い評価を得ている。また、教職員の多忙化についても、授業のサポート者として多忙化解消の一助となっている。特別支援教育支援員は、上北教育事務所主催のスキルアップ研修会などに参加し、特別な支援を必要とする児童生徒に対する支援の方法、教職員のサポートの仕方などを学習しており、最新の支援技術等を習得することができた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	学校の校内指導体制の改善を進めるため、現状のまま継続する。			

事業名称	学校施設の耐震改修 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	教育総務課	64
目的	児童・生徒の活動の場及び災害時における避難場所である学校施設の安全性の確保を図る。			
手段	昭和 56 年以前に建築された学校施設について、平成 19～21 年度に実施した耐震診断の結果に基づき計画的に耐震改修を進める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
小・中学校施設の耐震化率	94.0%	96.3%	100%（令和元年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,024,486	838,816	1,859,448	—
事業評価	十和田湖小学校の十和田湖中学校への併置及び三本木中学校改築に伴い、計画どおり耐震化率が向上した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	三本木中学校の改築を計画どおり行う。			

事業名称	三本木中学校の改築 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	教育総務課	65
目的	老朽化が進み、耐震性が低い三本木中学校について、改築工事を実施し、危険校舎及び屋体の解消と教育環境の充実を図る。			
手段	校舎及び駐車場などの整備に着手し、令和 2 年度の完成を目指す。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
三本木中学校の改築	複合体育館完成	校舎建設着手	完成	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,024,486	838,816	1,859,448	439,247
事業評価	屋内運動場等の解体工事を実施し、完了した。 新校舎の建設工事に着手した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	引き続き、新校舎建設、旧校舎解体等を進める。			

事業名称	洞内・松陽地区小学校の統合及び中学校との併置 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	教育総務課	66
目的	児童数の減少により複式学級を有する洞内・松陽地区の小学校の統合及び中学校との併置をすることで、学校本来の持つ集団的機能の確保と教育の充実を図る。			
手段	開校準備委員会において、統合に関する教育的諸課題の調査及び検討を行い、統合小中学校建設等の計画を進める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
洞内・松陽地区統合小中学校の開校	—	—	実施設計	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	34,006	*
事業評価				
達成状況		今後の方向性		
今後の方向性 （理由、改善内容等）				

事業名称	日本一を目指した特色ある教育活動の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	指導課	67
目的	日本一を目指した特色ある教育活動を推進する。			
手段	各学校の創意工夫を生かした学校づくりへの取組を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
アンケート調査において、自校の特色ある教育活動に関して「意識して取り組んだ」と回答した児童・生徒の割合	91.4%	89.3%	90.0%以上	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,986	4,755	5,300	*
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・日本一事業が各校の教育活動に位置付けられ、年間を通して計画的に取り組みられてきている。 ・昨年度より、全実施校が3か年にわたる定額の予算配分となり、より計画的・継続的な取組となった。 ・令和元年度は先発校 11 校が最終年度となるが、本年度の 10 月には、十和田市の学校教育指導の方針に則り、キャリア教育の充実との関連を明確にした本事業の後継事業を企画・立案する予定である。 			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	本事業は令和元年度に先発校が最終年度を迎えるため、これまでの総括を行う。また、令和 2 年度には小学校において新学習指導要領が全面実施となるため、本事業を活用した新たな教育活動の展開を図る学校もあると思われる。さらなる学校教育の充実のためには、新学習指導要領のねらいに沿った新事業の展開が必要であると考えます。			

事業名称	コミュニティ・スクールの推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	指導課	68
目的	地域全体で子どもたちの成長を支え、地域とともにある学校づくりを進める。			
手段	学校運営協議会を導入し、保護者や地域住民などの意見を学校運営に反映させる。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
学校運営協議会制度を導入した学校数	3 校	3 校	6 校	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	514	553	641	*
事業評価	3 校のモデル校では合同の取組が昨年度に引き続き実施され定着してきた。また、令和元年度からは新たに 7 校を加えた 10 校で同事業を進めることを目指しており、現段階ではうち 9 校が確定している。以上のことから、この事業が順調に発展・拡大していると捉えている。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	各校で地域と学校の活性化に向けた連携した活動が見られる。こうした動きを、今後さらに多くの学校で展開させていく。			

事業名称	家庭教育への支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	69
目的	家庭教育の重要性や大人と子どもの関わりについて理解を深めることにより、家庭における教育力の向上を図る。			
手段	児童・生徒、保護者及び教職員がともに学び合うための学習機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
参加者の理解度	96.0%	98%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	193	245	291	*
事業評価	成果指標である参加者の理解度については前年よりポイントが増加し、また、実施校も年々増えている。 実施校との連携を密にしながらテーマや講師を選定しているため、ニーズに対応した講演を実施することができ、保護者においても家庭教育の重要性を考える良いきっかけとなっている。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	参加者の理解度及び実施校が増えているため、今後も学校から要望を聞き、連携を図りながら実施していきたい。			

事業名称	放課後子ども教室の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	70
目的	放課後や週末に小学校の余裕教室、社会教育施設などを活用し学びと遊びの場を提供することにより、子どもたちの居場所の確保及び健全育成を図る。			
手段	学習アドバイザーを配置し、学習活動やスポーツ・文化活動、地域との交流活動などを実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
登録児童の参加率	56.7%	61.5%	70.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,067	2,896	3,351	*
事業評価	各学校における通常の活動のほか、昨年度から仲よし会との合同プログラムにも取り組んでいる。今年度は試験的に規模の違う学校でそれぞれ 1 回ずつ開催した。大規模校で実施する場合、合同開催に伴う参加人数の増に見合った活動内容や実施場所、スタッフの配置について、学校側や仲よし会側との調整が必要である。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	引き続き学校や地域の要望に応じた形式や内容で開催する。			

事業名称	読書活動の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	市民図書館	71
目的	読書の楽しさや素晴らしさを広めることにより、子どもたちの読書離れを防ぐとともに図書館の利用向上を図る。			
手段	小学校高学年を対象にした、「子ども司書養成講座」や「子どもビブリオバトル」を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①子ども司書養成講座受講者数	①16 人/年	① 8 人/年	①20 人/年	
②子どもビブリオバトル参加者数	②56 人/年	②56 人/年	②60 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	23	31	32	*
事業評価	少子化が進むなかで、子どもを対象とした他の行事との日程の重複などにより、発表者が年々減ってきている。一回目の子どもビブリオバトルでは、市の広報や学校へのチラシ配布及びポスター掲示による募集に加え、同様の子どもを対象とする他課の事業の際にチラシを配布し、参加を呼びかけたが、発表者が集まらず、延期を余儀なくされ、子ども司書養成講座の中のプログラムへ組み込むことで実施することができたが2つの成果指標において目標を達成できなかった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	参加者の確保が困難となってきたため、このままの形で各事業を継続していくのが望ましいか再検討する必要がある。 （改善内容） 昨年度の状況をふまえ、他のイベントと重複しないような日程調整をしつつ、周知方法についても学校を直接訪問し、参加を呼びかける等学校と連携して事業を進めていく。また、子ども司書養成講座の 2 日目に子どもビブリオバトルを開催し、子ども司書養成講座の参加者がビブリオバトルへも参加するプログラム構成で事業を展開する。			

基本目標 3

すべての市民が健やかに
暮らせるまち（健康・福祉）

事業名称	保健事業の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	健康増進課	72
目的	「第2次健康とわだ21」に基づき、市民の健康増進と生活習慣病の予防を推進し、健康寿命の延伸を図る。			
手段	健康知識の普及啓発と健康意識の向上を図るため、健康教育及び健康相談に取り組むとともに、各種健康診査や特定保健指導の実施により、糖尿病をはじめとする生活習慣病やがんなどの早期発見、早期治療に努める。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①簡易血糖測定実施者数（累計）	① -	①462 人	①1,500 人	
②メタボリックシンドローム該当者と予備軍の減少率（国保被保険者）	②18.0% (平成 28 年 11 月)	②24.3% (平成 29 年 11 月)	②25.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	5,295	4,459	4,876	*
事業評価	①新規事業として簡易血糖測定を実施。単年度の目標値(500 人)には届かなかったが、潜在化している市民に対し、支援できた。 ②特定保健指導を実施、健康づくりの行動変容による成果があらわれ、約 6%減少率が上昇した。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	市民の健康意識変容を促していくためには、継続した関わりが必要である。			

事業名称	健康寿命の延伸			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	健康増進課	73
目的	市民の主体的な健康づくりを促進する。			
手段	「健康とわだポイントラリー」の拡充や企業への健康づくり応援事業、子育て世代の健康づくり応援事業の実施により、市民の各種健診の受診率向上及び運動習慣の定着を図る。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
特定健康診査受診率	38.9%	39.2% (暫定)	48.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,726	942	1,084	*
事業評価	生活習慣病の予防については、事業所や小学校等に出向いたことで、子育て世代や壮年期層へ健康教育を実施することができた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	健康講座は食事、運動、歯、喫煙、こころの健康づくりの5つのテーマより選択する方法であったが、より関心を引きつけるテーマ、内容を検討する必要がある。 (改善内容) 健康講座の選択メニューを見直し、講座の参加者に対しては、健診受診の働きかけを強化する。			

事業名称	健康診査の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	健康増進課	74
目的	がんの早期発見・早期治療を促進し、健康寿命の延伸を図る。			
手段	各種がん検診を実施する。また、がん検診の初年度である満 40 歳の受診料無料化や、一定年齢の対象者のうち、子宮頸がん・乳がん検診が未受診の女性へ無料クーポンを交付する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
大腸がん検診受診率	26.0%	26.7%	40.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	70,388	75,304	89,342	*
事業評価	<p>前年・例年と比較し、結果はほとんど変わらない傾向である。</p> <p>今年度実施したがん検診 40 歳の無料化事業については前年と比較し受診率 14.08%→21.45%となり 1.5 倍の伸びとなった。</p> <p>検診受診については「継続して受診する」ということも大事であるため、翌年以降の受診状況も踏まえた上で無料化を継続する。</p>			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	<p>これまでいろいろな取組みを行ってきたが目標の受診率には程遠く、抜本的な見直しが必要である。</p> <p>(改善内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検診受診予約システム効果的な運用 ・ 検診案内等のデザイン見直し ・ 受診日や受診会場の選択制導入 			

事業名称	こころの健康づくり			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	健康増進課	75
目的	こころの健康に関する正しい知識の普及啓発と互いに支え合う地域づくりを推進し、うつ病の発症やひきこもり、自殺の未然防止に努める。			
手段	こころに悩みを持つ人を専門家につなぐ役割を担うゲートキーパーの養成を推進するとともに、適切な支援を受けることができるよう相談体制の充実を図る。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①ゲートキーパー数（実数累計）	①389 人	①441 人	①539 人	
②自殺死亡率（人口 10 万対）	②35.0（平成 28 年）	②24.1(平成 29 年)	②24.0（令和元年）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	649	683	754	*
事業評価	<p>身近な相談者であり、必要に応じて専門機関へつなげる役割を担うゲートキーパーは増加している。</p> <p>また、こころの健康づくりに関する健康教育や相談窓口の開設・訪問支援などの実施により、相談支援体制は整ってきている。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	相談支援体制は整ってきているため、現状のまま継続する。			

事業名称	十和田湖診療所の体制の充実			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	十和田湖診療所	76
目的	十和田湖畔地域の住民などの医療を確保する。			
手段	十和田湖診療所を継続開設することにより、安定的な医療を提供する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
十和田湖診療所利用患者数	1,851 人/年	2,384 人/年	3,660 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	39,884	22,117	33,895	*
事業評価	平成 29 年度→週 2 日開設が平成 30 年度は週 5 日の診療となり、湖畔周辺住民ならび観光客へ安心とより良い医療の提供が可能となった。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	<p>現在診療所に配置されている医師は総合診療医であり、また救急医でもある。</p> <p>地域住民のかかりつけ医として、また、急に訪れる観光客の対応について、現状の維持を目標とする。</p>			

事業名称	中央病院の医師確保			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	業務課	77
目的	上十三の中核病院として安全・安心な医療を提供するとともに、病院経営の健全化を図る。			
手段	医師住宅の整備などにより受入体制の充実を図るとともに、関連大学医局などに対し常勤医師派遣を要請するほか、県や医師斡旋会社を介した人材確保に努める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
医師 1 人による診療科の数	6 科	6 科	0 科	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	139,725	153,692	100,897	*
事業評価	平成 30 年度の 1 年次初期研修医を 6 人確保できたものの、一人診療科の常勤医増員は実現できなかった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	<p>関連大学からは、当院の 1 人診療科について、そもそも医師の少ない分野であり、地域医療を守る観点から、厳しい中、派遣しているのが現状である。ただし、これまでの関連大学への要請や県への働きかけ等が医師の確保に結び付いてきたと考えられるので、引き続き同様の取り組みを実施し、1 人診療科への増員を目指していく。</p> <p>これまで安定的な確保が難しかった初期研修医について、平成 30 年度に 6 人、平成 31 年度に 6 人とフルマッチングにより確保できていることから、当院の教育病院としての機能を関連大学に PR することにより、常勤医確保につなげていきたい。</p>			

事業名称	高齢者の介護予防			計画番号
事業開始年度	平成 18 年度	所管部署	高齢介護課	78
目的	元気な高齢者の介護予防に取り組み、自立した生活を継続できるよう支援する。			
手段	地域住民の交流や高齢者の介護予防に関する知識を深めるため、地域の集会所や温泉施設を活用した介護予防教室などを開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①湯っこで生き生き交流事業延べ参加者数	①12,906 人／年	①11,394 人／年	①14,000 人／年	
②地域介護予防教室延べ参加者数	②3,796 人／年	②3,915 人／年	②5,100 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	52,625	45,903	56,028	*
事業評価	①湯っこで生き生き交流事業では、開始当初からの参加者が高齢化し、介護サービスに移行していることと、新規参加申し込みの伸び悩みから参加者数は減少している。 ②地域介護予防教室は、実施していない町内会への働きかけも行き、参加者数は増加した。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	湯っこで生き生き交流事業では、新規参加者確保に努めているが、事業は知っているが参加につながらない場合もあるため、1日のプログラムの見直しや外部講師の活用など内容の充実が必要である。 （改善内容） ・外部講師の活用（ボランティア） ・年間行事の検討			

事業名称	介護予防・日常生活支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	高齢介護課	79
目的	地域の実情に応じた多様なサービスを提供することにより、要支援状態の維持、改善を図る。			
手段	訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメント事業を実施することにより、要支援者などに対する効果的かつ効率的な支援に努める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
65 歳以上の高齢者に占める要支援認定者の割合	2.04%	2.1%	2.50%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	51,512	114,005	128,166	*
事業評価	当事業開始前の予防給付（介護予防訪問介護、介護予防通所介護）と同様のサービス内容、料金基準を用いることで、これまで通りにサービスが利用できている。また、要支援の認定を受けずに基本チェックリストでサービスが利用ができ、利用までの日数等も短く簡便化されたことで、必要な高齢者に早期に対応できている。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	高齢者は増加していくため、今後も総合事業の利用者の増加が見込まれる。高齢者の自立支援に向け、現状のサービス利用適正状況の把握、市独自の生活支援サービスの構築や住民主体の多様なサービスの担い手の育成を進めていく必要がある。 （改善内容） ○適正なケアマネジメントの実施にむけ、地域包括支援センターとの連携強化 ○介護予防事業、生活支援体制整備事業等との連携			

事業名称		包括的・継続的な支援体制の構築		計画番号	
事業開始年度		平成 18 年度	所管部署	高齢介護課	80
目的	包括的・継続的な支援体制を構築し、高齢者に関わる相談を総合的に受け止め、適切なサービス受けることができるよう支援を行う。				
手段	市民への意識啓発や関係機関との連携により、介護を必要とする高齢者の早期発見・対応に努める。また、状況の変化に応じたケアマネジメントが行えるよう介護支援専門員を支援する。				
成果指標		現状値の推移		目標値	
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①相談件数	①1,648 件/年	①1,303 件/年	①2,200 件/年		
②対応件数	②4,909 件/年	②5,230 件/年	②5,000 件/年		
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	23,363	62,238	63,445	*	
事業評価	高齢者の相談対応には時間を要する事例が増加してきている。 高齢者の支援相談窓口としてニーズは高い状況にある。迅速な対応と、地域の人材と連携しながら、高齢者の支援を継続していく必要がある。				
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続		
今後の方向性 (理由、改善内容等)	引き続き、地域包括支援センターの機能強化をすすめ、包括的・継続的な支援体制を充実していく必要がある。そのため、平成 30 年度から 3 か所に委託された地域包括支援センターの周知を積極的に行い、地域における連携・協働の体制づくりをすすめていく。 (改善内容) ○3 か所の地域包括支援センターの周知徹底 ○地域ケア会議推進事業の体制整備 ○在宅医療・介護連携推進事業の展開				

事業名称		介護保険の安定運営		計画番号	
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	高齢介護課	81
目的	適切な介護サービスを受けられるよう介護保険事業の安定運営を図る。				
手段	介護が必要となった方に保険給付を行うとともに、介護保険サービスの適正利用と給付費の適正化を図るため、介護保険制度の普及啓発やケアプラン点検を実施する。				
成果指標		現状値の推移		目標値	
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
在宅サービスの利用率（居宅サービス利用者数/認定者数）	71.0%	69%	76.0%		
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	6,144,671	6,244,130	6,423,392	*	
事業評価	平成 30 年度は、青森県アドバイザー派遣事業を利用したケアプラン点検を実施し、さらに要支援者自立研修会を上十三ケアマネジャー協会に委託し、軽度者の自立支援につながるようにした。				
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続		
今後の方向性 (理由、改善内容等)	介護保険事業計画に基づき、介護を要する状態の改善、あるいは悪化の防止に重点をおいた介護保険事業の運営・推進に努めるため継続して事業を実施する。 (改善内容) 軽度者の介護度の改善を図るためケアプラン点検をさらに充実させる。さらに、研修会を実施しケアマネージャーのスキルアップを図る。				

事業名称	老人クラブ活動の支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	高齢介護課	82
目的	老人クラブ活動に対する支援を通じ、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。			
手段	老人クラブが行う社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業などの活性化を図るとともに、参加者の利便性向上のため老人福祉バスを運行する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
老人クラブ会員数	1,634 人	1,485 人	1,700 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	13,808	12,607	17,202	*
事業評価	老人クラブの会員自体が高齢になり、クラブ活動や行事等の参加が困難になってきていること、また高齢者の価値観の多様化に伴い、会員数が減少している。 また、単位老人クラブ数及び会員数の減少により、老人福祉バス利用者数も減少している。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	新規会員の増加や新規団体の立ち上げにつながるように、非会員への声掛けや会員増強運動の推進のほか、過去に解散した団体会員への働きかけ等の支援が必要である。また、老人福祉バス事業を老人クラブ活動活性化の一助として活用できるよう、利用方法等の周知が必要である。 （改善内容） ○老人福祉バス利用方法の周知（補助金説明会開催時等） ○市老人クラブ連合会との連携			

事業名称	十和田いきいき介護支援ボランティアポイント			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	高齢介護課	83
目的	高齢者自身の社会参加を通じた介護予防を推進するとともに、地域住民の交流や健康寿命の延伸を促進する。			
手段	高齢者が行ったボランティア活動にポイントを付与することにより、社会参加を積極的に奨励・支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
介護支援ボランティアポイント事業説明会・研修会 延べ参加者数（延べ人数）	74 人／年	91 人／年	180 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,395	1,122	1,724	*
事業評価	当該事業は、事業説明会・研修会を受講し、登録後にボランティアポイントの対象となる活動に参加することができる仕組みである。このため、事業説明会・研修会の機会を増やしたほか、市の広報や社協だより等で周知を図り新規参加者の確保に努めたが、新規参加者数が伸び悩んでいる。また、活動する際、登録者自身がボランティア受入先に連絡し、ボランティア日時を決めることとなっているが、連絡調整がうまくできず継続したボランティア活動に結びついていない状況である。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	<p>説明・研修会に参加し事業登録を行ったものの、実際のボランティア活動に繋がらない方が多い。説明・研修会の開催方法や内容を見直すほか、事業登録後に継続してボランティア活動を行えるような体制づくりが必要である。</p> <p>(改善内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○説明・研修会の開催方法や内容の見直し ○市広報や駒らんめーる等による情報提供の周知 			

事業名称	認知症高齢者総合支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	高齢介護課	84
目的	認知症の早期発見・早期対応や相談体制の構築など、認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進する。			
手段	認知症高齢者に対する支援施策として、初期集中支援推進事業、地域支援・ケア向上事業、徘徊高齢者等ネットワーク事業及び認知症サポーター養成事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
認知症サポーター養成講座受講者数（実数累計）	8,582 人	9,051 人		9,769 人
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	493	3,862	4,157	*
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チーム員会議を開催し、専門職によるチームアプローチを視野に入れた検討を行いケースの対応ができています。また、認知症対策検討会で医療・介護・福祉等の視点で認知症施策の取組を検討することができています。 ・各地域包括支援センターにも認知症地域支援推進員を置き、相談支援体制の充実を図った。 ・徘徊高齢者等支援事業の登録者数も増加し、警察との連携等で対応ができています。 			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	<p>今後も認知症高齢者の増加が見込まれることから、国の認知症施策である新オレンジプランをもとに、市の現状や課題に応じた事業の展開が必要である。認知症を含む高齢者にとって優しい地域づくりを目指して、事業の評価や見直しを行いながら、地域包括支援センターと連携し継続的に取り組んでいく。</p> <p>（改善内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症に対する知識の普及啓発の継続 ○徘徊高齢者等支援事業の周知 ○認知症サポーターの活用 			

事業名称	自立支援給付及び地域生活支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	85
目的	障がい者が自立した生活を営むことができるよう、福祉サービスの充実を図ることにより障がい者福祉の向上に努める。			
手段	介護給付、訓練等給付、自立支援医療及び補装具を給付するとともに、相談支援事業、日常生活用具給付など利用者の状況に応じた各種事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
①自立支援給付利用者数	①2,141 人／年	①2,278 人／年		①1,340 人／年
②地域生活支援事業利用者数	②1,135 人／年	②1,364 人／年		②1,230 人／年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,435,358	1,481,486	1,934,870	*
事業評価	<p>障がいの種類や程度、居住の状況、サービスの利用の意向及びサービス等利用計画案を踏まえ、個々に支給決定が行われる「障がい福祉サービス」においては、介護給付・訓練等給付が増加傾向にある。</p> <p>また、市が利用者の状況に応じて柔軟にサービスを行う「地域生活支援事業」においても、地域活動支援センターの利用者が増加している。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	利用者が増加傾向にあることから利用者に対し、福祉制度やサービス提供の仕組み・サービス事業者の情報などを周知し、利用しやすい環境を整え、継続して事業を実施する。			

事業名称	手話奉仕員の養成			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	生活福祉課	86
目的	聴覚障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、手話表現技術の習得者養成を図る。			
手段	手話奉仕員及び講師の育成を図るため、手話奉仕員養成研修講座などを実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
手話奉仕員受講者数	53 人	64 人	180 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	594	539	594	*
事業評価	平成 30 年度は入門課程を実施。19 名の受講申し込みがあり、11 名が修了した。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	平成 29 年度は入門課程受講者を対象とした基礎課程講座、平成 30 年度は再び入門課程講座を実施した。今後もこのサイクルで実施していく予定であり、来年度は基礎課程講座を開催する。			

事業名称	障がい者等の理解促進に向けた研修・啓発			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	87
目的	障がい者の自立と社会参加を支援する。			
手段	障がいや障がい者に対する正しい理解と支援を促すための意識啓発、虐待の防止や障がいを理由とする差別の解消に向け、障がいのある人とない人が交流を深めるための機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
福祉フェア参加事業所数	11 事業所／年	9 事業所／年	15 事業所／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	137	51	63	*
事業評価	参加団体の業務の都合上、前年度に比べ 2 事業者減となったものの、福祉フェアを開催することで地域住民に対して障がい者就労施設の活動の取組み状況や障がい者に対する理解を深める機会となった。 また、障がい者差別解消のためのチラシ等を来場者へ配布するなど、地域住民に対する障がい者差別解消への啓発活動も併せて行った。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	今後も引き続き事業者が主体的に地域住民への普及・啓発活動の取り組みができるよう体制整備を図る。			

事業名称	就労継続支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	88
目的	障がい者の就労を支援する。			
手段	就労が困難な障がい者に対して、就労に必要な知識及び能力の向上を支援するとともに、雇用の機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
就労継続支援利用者数	251 人／年	293 人／年	400 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	369,095	381,679	398,922	*
事業評価	市内には、A（雇用契約）型事業所が 4 か所、B（非雇用契約）型事業所が 13 か所あり、B 型の利用者が多くを占めている。全体の利用実績としては前年度と比較して 42 人増加しており、就労継続を希望する障がい者は増加傾向にある。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	利用希望者が増加傾向にあることから、引き続き就労に必要な知識及び能力向上のための訓練等の支援体制を継続する。			

事業名称	地域福祉活動の増進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	89
目的	市民一人ひとりが福祉を理解し、互いに支え合う地域づくりを推進する。			
手段	十和田市民生委員児童委員協議会をはじめとする福祉関係団体の役割を広く周知するとともに、その活動を支援することにより、地域福祉の増進を図る。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
民生委員・児童委員の充足率	95.9%	95.9%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	53,033	52,905	56,387	*
事業評価	民生委員・児童委員は、地域における相談支援や助言、高齢者の見守りなど、地域福祉推進の担い手としてなくてはならない存在となっている。 年間を通して、町内会長、地区民生委員児童委員協議会等と連携し、委員候補者の発掘に努めている。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	3 年毎の一斉改選時においては充足率は下がるが、通年的な取組により委員の補充を行っており、引き続き民生委員・児童委員の充足を進めていく。			

事業名称	ボランティア活動への参加促進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	90
目的	市民のボランティア活動への参加を促進する。			
手段	広報紙やリーフレットの作成、各種講座の開催などにより福祉意識の醸成を図るとともに、十和田市社会福祉協議会と連携し、地域福祉の担い手となるボランティアリーダーを育成する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
ボランティアセンター登録者数	3,641 人	3,170 人	4,054 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	45	14	12	*
事業評価	ボランティアは、課題を抱える地域住民を支援するなど地域福祉を支える貴重な担い手であり、社会福祉協議会と連携しボランティア登録を進めるとともに、市民を対象に介護支援ボランティアの研修を実施するなど、ボランティアセンターを拠点として市民のボランティア活動への参加促進と支援に努めている。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	社会福祉協議会と連携し、ボランティア活動に関する情報発信の強化や参加条件の工夫を図るなど、市民のボランティア活動への参加を促進するとともに、介護支援ボランティア研修の活発化を図っていく。			

事業名称	生活困窮者自立支援			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	生活福祉課	91
目的	生活困窮者の実態に応じた指導及び援助を継続的に実施することにより、経済的・社会的な自立を目指す。			
手段	生活困窮者の就労支援を強化するとともに、相談・支援体制の充実により、困窮状態からの自立を促進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
就労プラン作成者の就労・増収率	58.3%	71%	50.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	5,869	5,951	5,990	*
事業評価	平成 27 年度からの事業であり、広報などで制度を紹介するとともに、民生委員・児童委員などへの周知を図っている。 生活に困窮している相談者に対し、相談支援をする中で、支援プランを作成しハローワーク等の関係機関との連携を進め、就労増収を図ることができた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	制度の市民への周知を図るとともに、相談員の配置及びハローワーク等との連携により、相談支援・就労支援を実施する。また、見守りや社会参加支援についても、民生委員・児童委員や町内会等と協働していく。			

事業名称	国民健康保険税の徴収対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	収納課	92
目的	国民健康保険税の適正かつ公平な徴収により、財源確保を図る。			
手段	安定的な国民健康保険サービスの提供のため、コンビニ収納による納付窓口の拡大や夜間納税相談などにより、収納率の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
国民健康保険税における ①現年度分収納率 ②滞納繰越分収納率	①94.6% ②16.7%	①94.9% ②14.4%	①92.8% ②16.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	12,036	12,390	16,319	*
事業評価	現年分の前年度同月比収納率は上回っているが、滞繰分は下回っている。今後は滞繰分も収納率向上に向けて取り組む。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	今後も引き続き効率的な納税交渉と、給与・預金・年金・国税還付金等の各種債権の差押え、差押した不動産や動産の公売を行い税金へ充当し、税収の確保に努める。また、長期間差押えしている不動産の残債権調査を行い配当見込のないものは差押解除と執行停止や欠損処理を行い、滞繰額の圧縮を図り収納率向上に取り組む。			

事業名称	国民健康保険の安定運営			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	国民健康保険課	93
目的	被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、国民健康保険財政の安定的な運営を図る。			
手段	特定健康診査及び特定保健指導実施による生活習慣病の予防、医療機関への重複・頻回受診者に対する訪問指導、後発医薬品の推進などにより、医療費の適正化を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①特定健康診査受診率 ②後発医薬品の利用割合	①38.9% ②74.6%	①40.0% (暫定値) ②79.4%	①60.0% ②80.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	54,759	55,350	64,727	*
事業評価	上記の事業実施により医療費の適正化を推進した。 「第3期十和田市国民健康保険特定健康診査等実施計画」の中で目標とした40%をおおむね達成できた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	①健診未受診者への勧奨通知を対象者の状況に応じて訴求力を高めた内容にするとともに、受診勧奨の周知方法を工夫するなどして検診受診率の向上に努める。 ②ジェネリック医薬品差額通知やジェネリック医薬品希望カードの配布などを行い利用割合の向上に努める。			

事業名称	国民年金制度の啓発			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	市民課	94
目的	市民の年金受給権確保に向けて、国民年金制度の普及啓発を推進し、納付率の向上に努める。			
手段	日本年金機構や年金事務所などの関係機関と連携し、国民年金制度や免除申請などの適切な手続きについて、広報紙やホームページの活用などにより周知を図る。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
国民年金保険料納付率	69.0%	72.1%	73.5%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,490	3,348	1,937	*
事業評価	国民年金保険料の納付率の向上に努めた結果、平成 30 年度の目標値 68.1%を達成することができた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	国民年金保険料の納付率は上昇傾向で推移しており、今後も関係機関と連携しながら、きめ細かい窓口対応と「広報とわだ」やホームページを活用して国民年金制度について継続して周知を図る。			

基本目標 4

だれもが楽しく学び、豊かな

心と文化が息づくまち

(生涯学習・文化・スポーツ)

事業名称	各種講座の開設 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	95
目的	市民の主体的な生涯学習活動を支援し、学習意欲を高めることにより、心豊かな生活の実現を目指す。			
手段	「とわだ市民カレッジ」、「北里大学公開講座」、「各公民館講座」など、市民の多様なニーズやライフステージに応じた各種講座を開催し、学習機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
アンケート調査において、「満足」、「概ね満足」と回答した受講者の割合	94.5%	90.1%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,386	2,245	1,943	*
事業評価	成果指標の満足度については前年よりポイントが下がっている。 受講者の嗜好性や感受性の違いから反応は様々であり、講座の内容によりポイントの増減は想定されるため、9割超の高い満足度を維持していきたい。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	市民の多様な学習機会の提供のため今後も継続する。 (改善内容) 多様性を高めるため庁内関係課と連携しそれぞれの分野の専門性を活かし、内容の充実を図る。			

事業名称	寺子屋稲生塾 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	96
目的	先人の開拓精神や故郷の良さを考えることにより、子どもたちの郷土愛を育むとともに、将来の十和田市を支える人づくりに努める。			
手段	小学生高学年を対象に、歴史、文化、自然を主なテーマとした体験学習の場「寺子屋稲生塾」を開設する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①寺子屋稲生塾の参加率	①100%	①124%	①100%	
②参加者の満足度	②100%	②100%	②100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	373	569	873	*
事業評価	各講座において 30 人の参加者を目標として実施した。6 回の講座の参加者は、延べ 224 人であり、目標としていた人数に対しての参加者の割合（全体の参加率）は 124%であった。また、6 回の講座毎に参加者へのアンケートを実施し、「とても良かった」「良かった」と回答した割合は 100%であった。 三本木原の開拓から現在の十和田市にいたるまでの過程を楽しく学ぶことができるよう、講座全体のストーリー性と体験活動を工夫したことで、魅力ある事業につながってきている。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	リピーターの参加も予想されるため、新しい内容を取り入れながら継続していく必要がある。 (改善内容) 地域の教育資源を有効に活用し、ねらいに即した体験活動の充実を図る。			

事業名称	とわだ子ども議会 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	97
目的	子どもたちに議会や行政の仕組みを知ってもらうとともに、質問を通して自分たちの住んでいるまちについて考えることにより、郷土を愛する心情を育む。			
手段	小学校6年生を対象に議員を選出し、実際に議場で質問などを行い、議会を模擬体験する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	令和 2 年度
感想文において、「答弁を聞いて良かった」と記述した参加者の割合	100%	100%	100%	100%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	18	0	25	*
事業評価	今年度は定員を下回る 18 名での開催であったが、子どもたちの感想文から、「答弁を聞いて良かった」と記述した者が 100% となっており、自分たちの住んでいる十和田市について考える機会を提供し、郷土を愛する心情を育むことができた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	<p>毎年同じ内容の質問が提案されることや、答弁作成課が特定の課に集中する等、実施方法に改善の余地があるため。</p> <p>(改善内容)</p> <p>子どもたちが最も関心のある内容を採り上げつつ、質問内容が分散するような方法について検討する。</p>			

事業名称	市民文化活動への支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	98
目的	市民の芸術文化活動を支援することにより、文化活動への意識の醸成を図る。			
手段	市民との協働により市民文化祭などを開催するなど、多くの市民が芸術文化に触れる機会を設けるとともに、文化向上に寄与した個人・団体を表彰する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	令和 2 年度
①開催期間 1 日あたりの市民文化祭平均来場者数	①1,294 人	①1,373 人	①1,300 人	①1,300 人
②市民一人当たり市民文化センター・生涯学習センター年間利用回数	②2.03 回	② 2.16 回	②2.05 回	②2.05 回
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,444	1,451	1,771	*
事業評価	目標を達成できた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	<p>市民文化祭は、実行委員会と協議を重ね、参加者全員で協力して企画・運営する「市民の手による文化祭」を目指して、文化の振興を図っていききたい。また、市民文化センター・生涯学習センターの年間利用については、目標値を達成出来るように来年度以降も集客・利用を促す。</p> <p>市民文化祭は、出品・出演者において高齢化しており、学生をはじめとする若年層の参加により活性化するとともに入場者数も増えると思われるので、若年層の参加を呼び掛けたい。</p> <p>また、市民文化センター・生涯学習センターの年間利用については、利用者が快適に利用できるよう施設の維持管理に努めるとともに、定住自立圏域の住民の利用をさらに促していききたい。</p>			

事業名称	文化遺産の保存と活用 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	99
目的	文化財愛護精神の普及啓発に取り組むとともに、伝承活動の活発化と後継者育成を促進することにより、地域の貴重な文化遺産の保存・活用を図る。			
手段	法量のイチョウの樹勢回復に取り組むほか、文化財保護団体の活動支援に努める。また、市伝統芸能協会と連携し「伝統芸能まつり」を開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
伝統芸能まつり入場者数	600 人	600 人	760 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,131	3,166	1,597	*
事業評価	十和田市伝統芸能協会・十和田市伝統芸能継承事業実行委員会の協力により、外部から芸能保存団体を招待し開催した。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	<p>今後も、地域に伝わる芸能を継承するためには、披露の場が必要であることから継続して実施する。</p> <p>（改善内容）</p> <p>令和元年度は、出演団体のガイドブックを作成し事前に配布するなど工夫し、市民の関心を高め新規入場者を増やしたい。</p>			

事業名称	郷土館及び十和田湖民俗資料館の充実 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	100
目的	本市の歴史と文化に関する資料や民俗資料の保存と活用を進め、郷土についての包括的な学習機会を提供する。			
手段	「滝沢家文書」の翻刻集の刊行、国指定重要文化財である旧笠石家住宅の適正な維持管理を行う。また、「移動郷土館」、子ども見学体験事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①移動郷土館申込回数	①12 回/年	①13 回/年	①12 回/年	
②子ども見学体験事業申込回数	②6 回/年	②9 回/年	②9 回/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	11,404	7,087	8,072	*
事業評価	平成 30 年度は、移動郷土館を 13 回、子ども見学体験事業を 9 回実施することができた。前年度よりも実施回数は増えており、郷土の包括的な教育機会の提供として機能している。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	平成 30 年度は県立十和田西高校からも民俗資料館を見学しに来ており、来年度は小学校以外の参加校を増やしたいと考える。今後も、子どもたちの郷土学習の理解をより深めるため、継続して実施する。			

事業名称	「市民ひとり1スポーツ」の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	101
目的	市民のスポーツに接する機会の充実、スポーツ活動への参加意識の醸成を図る。			
手段	ライフステージに応じた健康づくりを進めるため、とわだ駒街道マラソン大会、各種スポーツ教室などを開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
とわだ駒街道マラソン大会参加者数	1,748 人	— (中止)	1,900 人	
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	16,617	16,605	17,062	*
事業評価	<p>駒街道マラソン大会については、30 年度は中止となったが、市民を大半に約 1,600 人の申込があり、市民が気軽にスポーツに親しむ機会として、定着している。</p> <p>軽スポーツ教室については、平成 30 年度も引き続き室内ペタンク等を実施した。後期は開催日の見直しや、周知の強化を図り、前期よりも参加者数が増えた。地区巡回教室の周知を図り、平成 30 年度は 4 回に増加した。</p>			
達成状況	その他	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	<p>多くの市民が参加し、スポーツに親しむ機会として定着してきていることから継続して実施する。</p> <p>大会設定日は他市町村のマラソン大会や諸行事等と日程が重なることもあるが、より参加しやすい、魅力ある大会に向け、周知の強化等により参加者数の増加を図る必要がある。</p> <p>(改善内容)</p> <p>市内の団体等への案内等により団体の参加を促すなど、大会周知をさらに図っていく。</p> <p>抽選会や仮装賞など、入賞者以外も参加意欲が湧き、参加継続につながる内容の充実について検討をしていく。</p>			

事業名称	(仮称) 屋内グラウンド建設事業 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	102
目的	耐震診断の結果、耐震性が低いため廃止した旧市民屋内グラウンド及び旧南屋内グラウンドに替わる、防災機能を兼ね備えた新たな(仮称)屋内グラウンドを建設する。			
手段	建設工事に着手し、年度末の完成を目指す。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
(仮称) 屋内グラウンドの建設	基本構想	基本設計・実施設計策 定	完成(令和元年度)	
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	6,066	45,854	1,776,032	*
事業評価	予定業務について、年度内に全て完了した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	引き続き年次計画にそって、令和元年度は建設工事を進めていく。			

事業名称	新志道館建設事業 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 30 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	103
目的	築 40 年以上経過しており、耐震補強したものの老朽化が著しい志道館について、利用者の安全性及び利便性の向上を図るため建設する。			
手段	令和 3 年度（2021 年度）の完成を目指し、基本設計・実施設計を策定する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 30 年度	令和 2 年度
新志道館の建設	—	基本構想		完成（令和 3 年度）
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	1,728	19,998	*
事業評価	年度計画どおり基本構想を策定した。 関係機関、利用団体推薦、一般公募の委員からなる市民会議を 3 回開催し、意見聴取した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	年次計画にそって進める。			

基本目標 5

地域で助け合い、災害に強く
犯罪のない、安全・安心な
まち（安全・安心）

事業名称	消防団施設の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	104
目的	地域住民の生命と財産を守るための体制づくりを推進する。			
手段	消防団の統合整備計画を踏まえ、老朽化している消防屯所を整備するとともに、地域の消防・防災活動を行う消防団車両を更新する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
消防屯所改築数	10 箇所	11 箇所	13 箇所	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	43,539	58,311	57,409	*
事業評価	消防屯所の改築、消防団車両の更新とともに予定した工程通り実施できた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	消防屯所の整備にあたっては、人口減少・団員の減少を考慮して事業を進める必要があるため。 （改善内容） 毎年、消防屯所整備計画について見直しを行ったうえで事業を進める。			

事業名称	自主防災組織の育成			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	総務課	105
目的	地域住民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。			
手段	自主防災組織の設立を促進するため、設立団体に対し防災資機材などの整備費を助成する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
自主防災組織の ①世帯カバー率（婦人防火クラブを含む） ②組織数	①39.5% ②39 団体	①43.2% ②44 団体	①41.5% ②55 団体	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,395	3,000	3,000	*
事業評価	計画通り 5 団体が新規設立され、世帯カバー率も上昇した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	自主防災組織は、自分たちの地域は自分たちで守るという地域防災の基本となる組織のため、今後も設立の促進を図っていく。			

事業名称	災害時における避難体制の整備			計画番号
事業開始年度	平成 21 年度	所管部署	生活福祉課	106
目的	災害発生時に備え、避難行動要支援者の支援体制の整備に努める。			
手段	避難行動要支援者名簿を作成し、関係機関で共有する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
名簿登録同意者数	1,847 人	1,779 人	2,700 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	547	557	3,666	*
事業評価	市民課所管の住民基本台帳データ・高齢介護課所管の要介護者データ・生活福祉課所管の障害者データをもとに、避難行動要支援対象者の更新を行い、新規対象者へ避難行動要支援者名簿への登録についてのお知らせを申請書兼同意書とともに送付し、名簿への登録を呼びかけた。また、町内会長・民生委員児童委員に対し名簿を配布し、支援について理解と協力を求めた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	避難行動要支援者が災害発生時の避難等の際に、地域の中で可能な限り支援を受けられるようにするため、引き続き避難行動要支援者名簿の作成・提供を行う。 要支援者に身近な町内会長・民生委員児童委員を通じて、支援が必要と思われる方の掘り起こしなど新規同意登録者の促進について理解と協力の働きかけを行っていく。			

事業名称	駒らん情報めーるの配信			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	総務課	107
目的	地域の安全・安心に関する情報を配信することにより、災害や犯罪に強い地域づくりを推進する。			
手段	災害時における緊急情報や、気象、火災、防犯、交通安全、消費生活、ライフラインなどに関する情報をメール配信する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
メール登録者数	2,629 人	2,947 人	3,100 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,685	1,685	1,685	*
事業評価	平成 30 年度末の駒らん情報めーるの登録者数は、2,947 人（前年度比 318 人増）となった。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	避難所の開設や給水車の到着時間等の情報を、市が直接市民へ情報伝達できる唯一の手段であるため、今後も事業を継続するとともに、利用者増に向けた取り組みを進める。			

事業名称	消防水利の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	108
目的	災害時に想定される被害を軽減するための体制づくりに努める。			
手段	計画的に、消火栓の整備を行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
消火栓設置基数	1,141 基	1,152 基	1,151 基	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	7,700	7,700	7,700	*
事業評価	計画通り事業を実施した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	災害時に想定される被害を軽減し、災害に強いまちを実現するため、今後も計画的に消火栓の設置を進め、消防水利の充足を図る。			

事業名称	非常用物資の備蓄			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	総務課	109
目的	災害時に避難者が安心して生活できるための体制づくりに努める。			
手段	「十和田市地域防災計画」に基づき、備蓄物資を計画的に整備する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
災害時想定避難者の備蓄物資	888 人×3 日分	1,554 人×3 日分	2,886 人×3 日分	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,243	2,966	3,286	*
事業評価	計画通り整備を行った。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	1 人 1 日 3 リットルの飲料水を備蓄及び 1 日 3 食×3 日分の食料として、主食の米飯に近く栄養価も高く、かつ長期保存が可能で、食物アレルギー等の方に配慮したアレルギー特定原材料等 27 品目を含まないアルファ化米の備蓄を進める。			

事業名称	同報系防災行政無線の整備			計画番号
事業開始年度	平成 30 年度	所管部署	総務課	110
目的	情報伝達の強化を図ることにより、自然災害や武力攻撃などの脅威に備える。			
手段	市内全域に同報系防災行政無線を整備する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
同報系防災行政無線の整備	—	実施設計	整備完了	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	10,260	773,433	331,121
事業評価	計画通り実施した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	令和元年度の工事着手、完成した箇所の部分運用開始、令和 2 年度の工事完了、市内全域での運用開始に向け事業を進める。			

事業名称	防犯活動の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	111
目的	防犯に関する意識啓発に努め、犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進する。			
手段	防犯灯の設置及び維持管理と防犯活動を行う各団体への支援を通じ、地域の安全活動を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
刑法犯認知件数	240 件／年	204 件／年	250 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	65,413	62,621	33,066	*
事業評価	平成 29 年度、30 年度の木柱更新により 600 本の木柱を更新し、老朽化した木柱を市内で見かけることは少なくなった。防犯灯設置工事は、新たに 19 カ所に設置し、地域の安全に寄与することができた。また、防犯活動を行う団体によるパトロールや啓発活動により、市民の防犯意識の向上につながっている。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	防犯灯の整備については、防犯上暗く危険な場所への新規設置や老朽化している木柱の更新などを今後も継続していく。			

事業名称	市民相談の開設			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	112
目的	市民相談の充実を図り、様々な問題解決の一助となるよう努める。			
手段	市民のニーズに合わせて、法律相談、司法書士相談などの市民無料相談を開設する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①法律相談件数	①81 件/年	①79 件/年	①84 件/年	
②司法書士相談件数	②20 件/年	②14 件/年	②24 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	414	411	420	*
事業評価	市民の身近なところに相談窓口があることによって、気軽に相談することができ、市民の悩み事の早期解決の一助となっている。特に法律相談、司法書士相談の市民ニーズは高い状況にある。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	社会が複雑化していく中、今後、法律相談をはじめとする市民無料相談のニーズは高まっていくものと考えられるため、継続して実施する。			

事業名称	交通安全対策の実施			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	113
目的	交通事故のない安全・安心なまちづくりを推進する。			
手段	高齢者の運転免許証の自主返納を支援することにより、交通事故の防止に努める。また、関係団体と連携した交通安全教室の開催や街頭啓発活動により、交通ルールの遵守と交通マナーの普及を図る。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
人身事故件数	191 件/年	201 件/年	200 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	4,684	5,009	5,660	*
事業評価	人身事故件数の増加、特に高齢運転者による事故が増加しているため、平成 29 年度から高齢者運転免許証自主返納事業を開始し、平成 30 年度は 177 件の申請があった。 また、市交通安全協会が実施している交通安全教室は、幼少期からの交通安全に対する意識向上につながっている。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	今後も事故件数の減少を目指し、継続して実施する。			

事業名称	セーフコミュニティの推進			計画番号
事業開始年度	平成 21 年度	所管部署	まちづくり支援課	114
目的	市民及び関係機関との協働により、事故やけがの減少に努める。			
手段	事故やけがを予防するための活動成果を科学的に検証し、セーフコミュニティ活動を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	令和 2 年度
セーフコミュニティ関連の出前講座、行政視察対応件数	3 件/年	2 件/年	5 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,435	6,846	11,305	*
事業評価	<p>事故やけがは予防できるという理念のもと、外傷データの分析を行うとともに、市民及び関係機関との協働により、子ども・高齢者等 8 分野の課題に取り組み、安全・安心なまちづくりの推進に努めた。</p> <p>また、事前審査においては、10 部門について現時点での報告を行い、審査員から適切な助言を受けた。後に、領域別対策部会全体会を開催し、審査員の助言について、関係各位の情報共有を行った。</p> <p>また、出前講座 1 件、行政視察 1 件に対応し、セーフコミュニティの周知に努めた。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	安全・安心なまちづくりを推進するため、セーフコミュニティ活動を継続していく。			

事業名称	青少年育成対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	115
目的	青少年の非行防止に努め、健全な育成を図る。			
手段	青少年補導委員を設置し、少年犯罪の未然防止や早期発見、早期対応に努める。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	令和 2 年度
刑法犯少年件数	10 件/年	3 件/年	7 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	228	211	253	*
事業評価	青少年を巻き込んだ犯罪の未然防止や早期発見のため、青少年補導委員による巡回補導活動を実施した。また、青少年補導委員の知識向上のため県少年補導センター連絡協議会主催の研修会にも積極的に参加した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	青少年補導委員による巡回補導の実施を継続しながら、刑法犯少年件数の減少に努める。			

事業名称	新たな広域的コミュニティ活動支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	まちづくり支援課	116
目的	地域の暮らしを支えるコミュニティ組織の立ち上げや人材の育成などの基盤強化により、コミュニティ活動の活性化を図る。			
手段	概ね小学校区を単位とするコミュニティの組織化を支援するとともに、地域づくりに必要な人材の発掘・育成に努める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
広域コミュニティの登録数	1 団体	4 団体	12 団体	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,497	3,778	9,622	*
事業評価	地域づくり座談会は開催したものの、その後の組織化まで至らないことから目標を達成できなかった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	引き続き、広域コミュニティへの理解と機運の醸成を図るために地域づくり座談会を開催し、その後は積極的に向いて地域住民の「やる気」を促し、組織数の増加に努める。 また、組織化した場合の拠点の確保対策として、地域の集会施設の借上げ費用に対して補助を拡充する。 (改善内容) 広域コミュニティ事務局支援補助の拡充（地域の集会施設の借上げ費用）			

事業名称	町内会活動への支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	117
目的	地域コミュニティ機能の維持・増進を図り、地域住民が主体となるまちづくりを推進する。			
手段	町内会の活動を支援するとともに、活動拠点となる集会施設的环境整備を進めることにより、地域コミュニティの強化を図る。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
集会施設トイレ水洗洋式化率	55.2%	59.0%	71.6%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,514	1,817	1,500	*
事業評価	平成 30 年度においては、集会施設環境改善事業にて 5 町内会の取り組みを支援している。引き続き事業周知に努め、制度活用の推進を図っていく。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	集会施設環境改善事業は、自己負担額の関係から申請までに至らなかったケースが複数あったが、住民が集まりやすい環境整備をすることで、住民が集い、地域課題解決に向けた協議の場への発展が見込まれる。地域住民の話し合いの場など活動拠点の機能強化を図るため、事業について広く周知するための方法を検討し、集会施設的环境改善への取り組みを引き続き支援する。			

事業名称	移住・交流への支援体制の強化			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	政策財政課	118
目的	人口減少対策として、出会い・結婚や移住・交流及び定住を促進する。			
手段	本市を知ってもらう取組として、移住セミナーなどへの出展、移住情報の発信、同窓会の支援、本市に来てもらう取組としてお試し住宅やお試し短期滞在、交流プログラムなどを実施する他、結婚支援として婚活セミナーなどを開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①社会増減数	①▲282 人（平成 29 年）	①▲125 人（平成 30 年）	①▲248 人（令和 2 年）	
②制度を活用した移住者数	②45 世帯 117 人／年	②38 世帯 94 人／年	②30 世帯 90 人／年	
③婚姻率	③3.6（平成 28 年）	③3.8（平成 29 年）	③4.6（令和元年）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	51,255	42,193	53,139	—
事業評価	「社会増減数」及び「制度を活用した移住数」が目標値を達成した。「婚姻率」は前年度より上昇したが、目標値を達成できなかった。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	<p>移住候補地としての認知度を高めるため、全国規模の移住情報サイト、ウェブメディア等を活用した情報発信を強化し、地方創生推進交付金による「移住支援金」制度に取り組むことにより、更なる移住・定住者の増加に努める。また、市単独での婚活セミナー開催の他、上十三・十和田湖広域定住自立圏の連携による「婚活出張相談会」を開催し、引き続き婚活支援に努める。</p> <p>（改善内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方創生推進交付金による「移住支援金」制度の実施 上十三・十和田湖広域定住自立圏の連携事業として「首都圏移住相談・交流会」の開催 上十三・十和田湖広域定住自立圏の連携事業として「婚活出張相談会」の開催 			

事業名称	都市間交流の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	119
目的	より多くの人たちと幅広い分野での交流を深めることにより、地域への新しいひとの流れをつくる。			
手段	岩手県花巻市との友好都市交流や高知県土佐町との姉妹都市交流など、多様な都市間交流を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
市民の交流人口（事業参加者）	129 人／年	146 人／年	210 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	351	370	690	*
事業評価	友好都市岩手県花巻市との交流については、新渡戸友好都市交流委員会主催の花巻市探訪ツアーや交流委員が花巻市との団体交流を実施し、例年通りの交流人口となっている。姉妹都市高知県土佐町との交流についても同様、小学生交流事業として十和田市親善交流使節団の派遣を実施し、例年通りの交流人口となっている。年度比較すると増加傾向がなく、平行に近い推移のため、令和 2 年度目標値の交流人口を達成するには更なる交流人口の拡大が必要とされる。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	<p>新渡戸友好都市交流委員会が主催する事業については多くの市民が参加しているものの、各団体が行う交流事業については参加人数が低調となっていることから、多くの市民に参加してもらうよう働きかけていく。</p> <p>（改善内容）</p> <p>新渡戸友好都市交流委員会交流委員への団体交流促進支援（補助金支援改善、参加者募集拡大の協力等）</p>			

事業名称	小学生交流事業の充実 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	120
目的	友好都市などとの交流を通して、本市の歴史を再確認し郷土理解を深めることにより、次代を担う青少年の健全育成を図る。			
手段	小学生を対象とした「花巻友好都市交流」、「日本三大開拓地交流」、「土佐町親善交流」事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	令和 2 年度
感想文において、「交流事業に参加して良かった」と記述した参加者の割合	—	100%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,700	2,018	5,917	*
事業評価	台風の影響で派遣を中止した事業があったものの、参加者アンケートから、交流事業の目的である「次代を担う人材の育成と友好を深めること」、また「先人たちの偉業を学び郷土理解を深めること」ができたと判断する。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	参加者は、自ら進んで参加している形態が多いこと、また、ホームステイ等による関係者との触れ合いや様々な体験に満足した感想文が寄せられており、人材育成のため継続すべき重要な事業である。 多くの機会を捉えて当該事業の周知徹底に努め、多くの参加者を確保するほか、関係市町との連携を強化して当該事業の更なる充実を目指す。			

事業名称	国際交流の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	121
目的	外国人住民が安心して生活し、活躍できる多文化共生社会の推進を図るとともに、異文化交流などの国際交流活動により、市民の国際感覚の育成を目指す。			
手段	外国人住民のニーズに対応した多言語による生活情報を発信するとともに、国際交流活動を支援し、国際化の意識高揚と充実を図る。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	令和 2 年度
多言語生活情報ページの閲覧回数	398 回/年	863 回/年	700 回/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	162	161	163	*
事業評価	本事業は多文化共生社会の推進を図ることを目的としており、HP において外国人が暮らしやすい情報を発信している。今年度の実績をみると目標値を超えており、外国人が必要としている情報を提供し目的を達成できた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	多言語生活情報における閲覧数は昨年度と比べて大幅に伸びており、現行の事業内容で効果が期待できるため。			

事業名称	空き家等対策			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	まちづくり支援課	122
目的	空き家等の適正管理を促し、市民の安全・安心な暮らしを守る。			
手段	空き家等の現状、課題を整理し、空き家の防止、利活用の推進、管理不全な特定空家等への対策を明確にする計画を作成する。また、空き家等の所有者に対し流通及び適正管理に向けた助言又は指導などを行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
空き家等に関する苦情件数	53 件/年	47 件/年	31 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	0	4,698	966	*
事業評価	平成 30 年度の空家等に関する苦情などの件数は、平成 29 年度と比較すると 6 件の減少となっている。適正管理を依頼したことによって改善された空家等もあることから、引き続き取組を進めていく。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	空家等対策計画に沿った取組を進め、関係課及び関係機関と連携しながら、空家等の発生防止・適切な管理・利活用を図る。 また、平成 30 年に行った空家等調査で把握した、周辺に悪影響を及ぼすおそれのある空家等について、所有者等に適正管理依頼を行い、改善を促していく。			

事業名称	空き家の利活用促進			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	政策財政課	123
目的	人口減少対策として、空き家を活用した移住・定住を促進する。			
手段	本市が開設する「空き家バンク」に登録する物件所有者や空き家を利用する移住・定住者を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①社会増減数	①▲282 人 (平成 29 年)	①▲125 人 (平成 30 年)	①▲248 人 (令和 2 年)	
②空き家バンク物件の成約数	②4 件/年	②6 件/年	②10 件/年	
③制度を活用した移住・定住者数（中古住宅分）	③11 世帯 21 人/年	③15 世帯 35 人/年	③20 世帯 40 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	655	700	1,000	—
事業評価	市広報・ホームページ、納税通知用封筒、PRポスター等を活用し、空き家バンク制度の周知を継続したこと等により、物件の登録・成約件数は増加し、全ての成果指標において、前年度以上の実績となった。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	国が運営する全国版空き家バンクへ参画し、空き家バンク登録物件の周知を強化することで、成約数の増加につなげる。 制度の周知を継続し、物件の掘り起こし、利用促進に努める。 (改善内容) 全国版空き家バンクへの参画			

事業名称	消費生活センターの充実			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	まちづくり支援課	124
目的	消費生活相談窓口の充実強化や消費者教育の推進により消費者問題の解決や消費者被害の未然防止に努め、消費者の安全・安心を確保する。			
手段	消費生活センターを活用し、相談体制の確立を図るとともに、消費者への意識啓発を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
消費生活相談員の助言又はあっせんした案件数	191 件/年	202 件/年	200 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	8,375	7,753	9,499	*
事業評価	消費生活センターを開設し、契約トラブル等の相談に対応し、消費者問題の解決や消費者被害の未然防止に努めた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	今後もセンターでの消費生活相談を継続し、消費者問題の解決や消費者被害の未然防止に努める。			

基本目標 6

ゆとりと潤いあふれる

暮らしを実感できるまち

(環境)

事業名称	ユネスコエコパークへの登録			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	政策財政課	125
目的	貴重な自然を保護し、未来に引き継ぐとともに、自然と地域経済の調和を図るため、「ユネスコエコパーク」への登録を目指す。			
手段	国、県及び関係自治体などによる管理運営に係る協議、学識経験者などによるゾーニングの検討、市民の意識啓発活動を展開し、十和田・八甲田周辺地域をユネスコエコパークへ登録する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
ユネスコエコパークへの登録	未登録	未登録	登録	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	203	101	672	*
事業評価	ユネスコエコパークへの登録には至らなかった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	<p>協議・検討の進展度合いにより、可能なものは前倒しして実施することとしているものの、登録に向けた取組を進める上で、関係団体や周辺自治体の十分な理解や協力を得る必要があるため。</p> <p>（改善内容） エコパークの登録に向け関係団体や周辺自治体との連携体制を構築するため、積極的な働きかけを行う。</p>			

事業名称	環境保全団体の育成			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	126
目的	自然環境保護に対する意識の高揚を図り、自然環境の保全に努める。			
手段	奥入瀬川流域を中心とした不法投棄パトロールなどの環境保全活動に取り組むとともに、環境保全団体の育成と活動支援に努める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①奥入瀬川クリーン作戦参加者数	①750 人／年	①中止	①1,000 人／年	
②名水地（5箇所）の苦情件数	②0 件／年	②0 件／年	②0 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	195	495	195	*
事業評価	<p>①奥入瀬川クリーン作戦は雨天のため中止。</p> <p>②名水地の苦情件数は0件／年であったため、引き続き名水地の整備等、関係団体と連携して取り組んでいく。</p>			
達成状況	その他	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	<p>①奥入瀬川クリーン作戦の参加者の増加に向け、さまざまな情報ネットワークを活用することにより、取組を推進していく。</p> <p>②今後も引き続き水質検査を行いながら、関係団体と連携して名水地の保全に努める。</p>			

事業名称	公害発生防止対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	127
目的	快適な市民生活を促進するため、公害の発生防止に努める。			
手段	公害苦情への対応、公害防止協定の締結及び遵守の指導を行うとともに、公害に対する調査、監視及び指導を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
公害発生件数	0 件/年	0 件/年	0 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	13,369	13,040	16,196	*
事業評価	公害の発生が懸念される大規模事業所と締結している公害防止協定に基づき、定期的な水質検査結果や悪臭物質測定結果の提出を義務付けている。また、事業所に立入調査を行い、排水及び悪臭対策や排水場所の確認等を現地で確認しているため、公害発生は確認されていない。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	公害の発生が懸念される大規模事業所が設置された場合、協定の締結を依頼するなど公害の発生防止に向けた監視を強化していく。			

事業名称	カラス被害対策			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	まちづくり支援課	128
目的	市民の快適で安全・安心な暮らしを守るため生活環境の保全に努める。			
手段	カラス苦情に対応し、箱わなによるカラス捕獲などの取組を進める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
カラス駆除数	87 羽/年	53 羽/年	200 羽/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	85	212	207	*
事業評価	箱わなによるカラス捕獲数は平成 29 年度は 87 羽、平成 30 年度は 53 羽と減少しているが、カラスに関する苦情件数は昨年度と比較して減少している。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	カラスに対する苦情件数を増やさないためにも、引き続き箱わなによる捕獲や、カラス撃退用グッズの貸し出し等による対応を行う。 （改善内容） 箱わなの改良と新たなカラス撃退グッズの導入等を検討する。			

事業名称	飼い犬マナー向上対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	129
目的	狂犬病発生の予防や公衆衛生の向上を図る。			
手段	飼い犬の登録の必要性について市民へ周知するとともに、年一回の注射が義務付けられている狂犬病予防注射の機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
狂犬病予防注射接種割合	90.5%	90.6%	93.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,299	2,265	4,969	*
事業評価	狂犬病に対する意識向上を図るため、市広報紙やホームページ等を活用して、予防注射の必要性や義務について周知するよう実施していく。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	平成 30 年度の狂犬病予防注射接種割合は、平成 29 年度と比較するとほぼ同率となり、目標はおおむね達成できた。今後も、飼い犬登録者に対し、予防接種を促進する取り組みを進めていく。			

事業名称	公園施設の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	都市整備建築課	130
目的	市民が安全で快適に利用できるよう、公園緑地や保全地区などの適正な維持管理に努める。			
手段	公園緑地や保全地区などの遊具の安全点検や施設・設備の修繕、高木化樹木の剪定及び保全地区の維持管理を計画的に実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
遊具事故の発生件数	0 件／年	0 件／年	0 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	69,233	66,971	73,506	*
事業評価	公園遊具の定期的な安全点検を実施し、不具合や危険箇所などを早期に発見・修繕等することにより安全性の確保を図り、子どもたちが身近なところで安心して遊べる環境の整備・維持管理等を実施。遊具事故の発生件数ゼロの目標を達成した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	公園内遊具の定期的な安全点検を実施し、不具合や危険箇所等を早期に発見・修繕することにより安全性の確保を図る。			

事業名称	市民参加による緑化の推進			計画番号
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	都市整備建築課	131
目的	生活に潤いと安らぎを与える緑化や花壇整備などにより、美化運動についての意識の高揚を図り、市民参加による緑と花のまちづくりを推進する。			
手段	個人の庭園を市民に公開するとともに、交流を図るオープンガーデン事業及び緑化関連団体と協働で実施する環境緑化まつりなどの事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①オープンガーデンとわだ参加数	①24 件/年	①27 件/年	①23 件/年	
②環境緑化まつり参加数	②7 団体/年	②7 団体/年	②7 団体/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	753	489	829	*
事業評価	市民の緑化意識の高揚と市民生活の向上に寄与するとともに、個人や団体の庭づくりを紹介し、地域交流を活性化させることにより、緑化を推進している。 近年の傾向として、参加件数の伸び悩みがあるものの、市民の認知、関心等を高めることなど、参加数が増加し、目標値を達成することができた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	緑化の推進と意識の高揚を図るため、オープンガーデン、環境緑化まつり等、市民参加による緑と花のまちづくりを推進する。			

事業名称	資源再生利用の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	132
目的	ごみの発生抑制、再利用及び再生利用を推進し、循環型社会の形成に努める。			
手段	「第3次十和田市ごみ減量行動計画」に基づき、市民意識の向上を図るとともに、不要となった衣類や小型家電の回収、リサイクルを実施することにより、ごみの減量、資源化と再利用を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
資源集団回収の換算重量	518,156kg/年	461,979kg/年	813,558kg/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,588	1,424	1,992	*
事業評価	集団回収のメリットを強調するチラシの配布や手続きの簡素化の検討など、より多くの団体が集団回収事業に参加しやすい環境を検討しながら継続して実施していく。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	集団回収事業に関する情報をより多くの市民に知ってもらうために、周知方法に改善の余地があるため。 （改善内容） 広報紙以外に、市ホームページやフェイスブックなどを活用して周知し、新規の団体の登録を増やす。			

基本目標 7

快適な暮らしや活発な経済
活動を支える都市基盤が
整ったまち（都市基盤）

事業名称	市営住宅の整備 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	都市整備建築課	133
目的	老朽化した市営住宅、金崎A団地、金崎B団地、上平団地について、立地適正化計画に基づく居住誘導区域内への集約・建替を図る。			
手段	民間資金などを利用したPFIにより事業を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成29年度	平成30年度	令和2年度	
新市営住宅の建設	—	—	事業契約	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	—	—	18,271	*
事業評価				
達成状況		今後の方向性		
今後の方向性 （理由、改善内容等）				

事業名称	農業用排水路・農道集落道等の整備			計画番号
事業開始年度	平成22年度	所管部署	農林畜産課	134
目的	農業生産及び農村生活環境の基盤整備を図ることにより、活力ある農村づくりを促進する。			
手段	農業用排水路及び農道等の維持管理及び機能増進を図る。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成29年度	平成30年度	令和2年度	
①農業用排水路の整備 ②農道等の整備	①3路線 ②7路線	①3路線 ②7路線	①3路線 ②7路線 (平成30年度)	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	17,160	577	—	—
事業評価	計画通り、農業用排水路及び農道等の整備を実施した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	完了	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	平成30年度をもって、県営十和田西部地区中山間地域総合整備事業が完了したため。			

事業名称	集落体制の整備			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	農林畜産課	135
目的	農地などの保全管理及び環境整備に地域共同で取り組むことにより、集落体制の強化と活性化を図る。			
手段	水路の草刈りや泥上げ及び農道の砂利補充など、農地や農業用排水路の基礎的な保全管理と農村景観の保全に向けた普及啓発活動を共同で行う組織を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
既存集落内の居住人口	13,144 人	12,777 人	12,500 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	174,349	175,597	258,805	*
事業評価	集落内居住人口は減少傾向にあるが、共同活動の取り組みにより集落体制の強化は図られた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	引き続き、多面的機能支払交付金への取り組みを推進することで、農地や用排水路の基礎的な保全管理と農村景観の保全が保たれることから、活動に取り組む組織を支援する。			

事業名称		公共交通の維持・確保		計画番号
事業開始年度		平成 21 年度	所管部署	政策財政課
目的		市民の移動手段として必要不可欠である路線バスなどの公共交通の維持・確保を図る。		
手段		補助要件を満たす路線バスや予約制乗合タクシーの運行、自家用自動車による公共交通空白地有償運送を支援するとともに、市街地循環バスなどの実証運行に取り組む。		
成果指標		現状値の推移		目標値
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度
①平均乗車密度 2.0 を下回る補助対象バス路線数		① 1 路線	① 1 路線	① 0 路線
②予約制乗合タクシーの月当たり利用者数		②241 人	②193 人	②330 人
③公共交通空白地有償運送の利用者数		③423 人／年	③356 人／年	③486 人／年
④市街地循環バス・十和田湖支所シャトルバスの 1 便当たりの利用者数		④ -	④1.6 人	④2.0 人
総事業費（千円）		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
		50,308	57,874	201,844
令和 2 年度				*
事業評価		<p>①路線バス補助金が増加傾向にある。また補助対象基準となる平均乗車密度が 2.0 を下回る路線が 1 路線残っている。</p> <p>②予約制乗合タクシーの利用者は、高齢者が多く、年々利用数が減少している。</p> <p>③公共交通空白地有償運送の利用者数は、前年度と比較して利用者数が減少している。</p> <p>④市街地循環バスの 1 便当たりの利用者数は 2.0 人／便、十和田湖支所シャトルバスでは 0.9 人／便となっている。</p>		
達成状況		達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続
今後の方向性 (理由、改善内容等)		<p>少子高齢化により公共交通の利用者が減少しているが、交通弱者の足を確保していくための取組が必要とされるため。</p> <p>(改善内容)</p> <p>①バス事業者と協議し、平均乗車密度を満たすことができるようなバス路線の再構築を促す。</p> <p>②予約制乗合タクシー及び③公共交通空白地有償運送は、新規利用者の確保に向けた周知並びに停留所等の見直しを行う。また、②については利用登録者に対しアンケートを実施し、よりニーズに合った運行となるよう見直しを検討する。</p> <p>④運行期間、経路、時刻等を見直し、実証運行を再度実施する。</p>		

事業名称	道路及び橋梁の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	土木課	137
目的	安全で良好な道路環境を整備する。			
手段	地域の特性や道路の現状、市民からの要望などを考慮し、必要性が高い路線を絞り込むとともに、コスト軽減を意識しながら道路整備及び橋梁点検を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
①改良済延長の対前年度比 ②舗装済延長の対前年度比 ③橋梁の定期点検実施率	①1.2%増 ②0.6%増 ③87.9%	① 1.1%増 ② 1.1%増 ③ 100%		①0.8%増 ②1.0%増 ③100%（平成 30 年度）
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	999,223	1,050,156	1,160,745	*
事業評価	平成 30 年度実績における改良済延長及び舗装済延長の対前年度比について、現在道路整備事業を実施中であり、概ね目標値に向け進捗している。また、橋梁の定期点検については、今年度 23 橋を実施し、全 198 橋の第一期橋梁点検を完了した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	緊急性等の優先順位を判断しながら効率的・計画的に道路整備を進める。 【橋梁点検計画】（第二期、全 198 橋、2019 年～2023 年 5 年間） 2019 年 58 橋，2020 年 25 橋，2021 年 44 橋，2022 年 48 橋，2023 年 23 橋			

事業名称	道路整備パートナーシップ			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	土木課	138
目的	地域の要望・特性に適合した道路整備を実施することにより、道路の安全性を確保する。			
手段	町内会が事業主体となり、行政・企業との協働による道路整備を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
整備箇所	1 箇所／年	1 箇所／年		1 箇所／年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,999	2,946	3,500	*
事業評価	平成 30 年度は、大沢田集落内の道路整備に向けて、集落内住民と地元建設業者とのタイアップにより、地域内の道路を舗装し、住民や利用者への安全を図ることができた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	地域活動に必要なかつ重要な道路の整備に向け、引き続き地域の市民力を活かした道路整備を行う。			

事業名称	林道橋梁定期点検事業			計画番号
事業開始年度	平成 30 年度	所管部署	農林畜産課	139
目的	定期点検により、橋の状態を把握し、必要な対策を適切な時期に行うことで、橋の長寿命化を図る。			
手段	国庫補助事業を活用して、橋梁の点検を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
橋梁点検数（全 22 橋）	—	8 橋	22 橋（令和元年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	3,024	5,621	—
事業評価	令和元年度より点検を実施する予定であったが、県担当課との連絡や情報収集を密に行ったことにより、当初予定していた補助事業よりも有利な事業で点検できた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	引き続き、国・県等の補助・交付金を活用し、林道橋の点検を実施して、インフラの維持管理費用の平準化を図りたい。			

事業名称	上水道の安定運営			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	水道課	140
目的	上水道施設運営の効率化と水道水の安定供給を図る。			
手段	老朽化した上水道施設及び管路を効率的に更新する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
管路経年化率	5.10%	5.98%	2.80%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	289,764	292,626	306,000	*
事業評価	法定耐用年数(40 年) を経過した管路延長の増加に比べ、管路更新延長が少なかったため、目標は達成できなかった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	法定耐用年数(40 年) を経過した管路延長の増加に比べ、現在の管路更新延長では目標は達成できないため。 （改善内容） 基幹管路を重点的に管路更新を進め、安定した水道水の供給を図る。			

事業名称	下水道の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	下水道課	141
目的	下水道施設の整備を進め、快適な住環境と湖や河川など公共用水域の水質保全を図る。			
手段	「十和田市下水道整備基本計画」に基づき、公共下水道認可計画区域の整備を進める。また、集合処理区域外は、市が設置・管理する浄化槽を効率的に整備する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①汚水処理人口普及率	①87.8%	①88.6%	①92.0%	
②汚水処理人口水洗化率	②88.4%	②88.3%	②93.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	670,727	608,537	864,237	*
事業評価	<p>目標値には達していないが、概ね計画どおりに整備が行われた。</p> <p>下水道整備の進捗により市民の住環境が向上することから、引き続き、各事業の内容・周知方法等を検討しながら目標値の達成を目指す。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	市民からは住環境の改善の要望が多く、早期の下水道整備が求められていることから、今後も国庫補助及び起債を活用しながら計画的に事業を進める。			

基本目標 8

地域経済社会の持続的な
発展を支える強固な経営
基盤が確立したまち
(自治体経営)

事業名称	まちづくり基本条例の発展			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	政策財政課	142
目的	市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。			
手段	必要に応じ、まちづくり基本条例の検証及び見直しを行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
検討の実施	—	—	—	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	0	0	0	*
事業評価	条例の内容に影響を与える社会情勢等の変化はなく、条例の見直しを行わなかった。			
達成状況	その他	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	十和田市まちづくり基本条例第 24 条及び第 25 条において、条例の推進及び見直し等について規定されているため、条例の適正かつ円滑な運用と推進に努め、必要に応じて条例の見直しを行う。			

事業名称	元気な十和田市づくり市民活動支援			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	まちづくり支援課	143
目的	協働によるまちづくりを推進するため、市民による自主的、公益性のあるまちづくり活動の支援に努める。			
手段	地域課題の解決や地域連携の促進を図るため、市民団体などの活動に補助金を交付する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
まちづくり活動を行う市民活動団体数	120 団体	152 団体	150 団体	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	9,840	4,630	5,000	*
事業評価	平成 30 年度の人口減少、少子高齢化対策課題の解決につながると考えられる事業は 3 団体から申請があり、支援を行った。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	近年は、申請団体数が減少傾向にあるものの、住民主体のまちづくりには、新たな市民団体の立ち上げのきっかけづくりや、地域課題の解決に向けた支援が必要である。 （改善内容） これまで事業を実施した団体の事例を紹介する等、新たな市民団体の立ち上げ及び活動並びに団体間の連携を図り、支援事業終了後も継続的に団体が活動していけるよう支援する。			

事業名称	市民交流プラザの利活用の促進			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	まちづくり支援課	144
目的	市民交流の促進と、にぎわい創出の拠点施設である市民交流プラザを活用し、様々な市民活動のより一層の充実を図る。			
手段	幅広く市民が集い、様々な活動を通じて交流・連携を深める施設として、市民交流プラザの周知と利便性の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
市民交流プラザの利用率	53.5%	54.4%	60.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	35,686	40,832	37,787	*
事業評価	成果指標とする「市民交流プラザ利用率」の推移は、開館から平成 30 年度に至るまで年々上昇している。このままの増加率を継続できれば、目標値達成も十分できる。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	利用率は継続して上昇しているため原則的に現状のまま継続するが、利便性の向上や利用者への適切な対応を心がける。			

事業名称	広報紙等の充実			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	145
目的	本市が行う事業や市内で開催される行事などの情報を発信することにより、市民の市政への参画意識の向上を図る。			
手段	見やすく分かりやすい「広報とわだ」を毎月 1 回定期発行するとともに、市のホームページの内容を充実させ、タイムリーな情報提供に努める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
アンケート調査において、広報とわだ、ホームページが分かりやすいと感じる人の割合	52.6%	54.3%	50%以上	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	30,043	29,576	32,404	*
事業評価	スマートフォンで「広報とわだ」を閲覧できるアプリ「マチイロ」に加え、パソコンでも閲覧可能なアプリ「わが街事典」を導入したことにより、より多くの市民及び県内外の人へ情報提供できる体制を整えることができた。 また、アンケート調査の結果、「良い」と回答した人の割合がわずかだが増えていることから、引き続き紙面づくり等工夫し、できるだけ見やすく分かりやすい広報紙となるよう内容の充実を図る必要がある。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	引き続き、町内会長等へのアンケート調査を実施し、調査結果をもとに、できるだけ見やすく分かりやすい広報紙となるよう、紙面づくり等を工夫する。また、アンケート調査での意見を特集記事等に反映するなど、内容の充実を図っていく。 また、広報紙に掲載できない情報についても、引き続き市ホームページや SNS 等を活用し、タイムリーな情報発信に努める。			

事業名称	人権擁護の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	146
目的	人権教育や人権啓発活動を推進し、人権に対する市民意識の高揚を図るとともに、人権擁護体制の充実に努める。			
手段	人権擁護委員との連携・協力により、小・中学校における人権教室や街頭啓発活動など、市民への人権に対する普及啓発活動を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
人権教室参加者数	663 人／年	743 人／年	900 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	664	71	81	*
事業評価	人権思想普及啓発のため人権擁護委員と連携・協力し、人権教室、街頭啓発活動を通じて市民への人権に対する普及啓発活動に努めた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	毎年市内小中学校からの希望照会により人権教室を開催するとともに、各種イベント等で人権の普及啓発活動を実施している。今後も継続して実施する。			

事業名称	男女共同参画に向けた意識づくり			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	147
目的	男女共同参画に関する意識改革、環境整備を図ることにより、男女共同参画社会の実現を目指す。			
手段	情報誌「ゆっパル」の発行などを通じ、市民の意識啓発に努める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
男女共同参画社会という用語の周知度	73.7%	70.9%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	69	69	69	*
事業評価	男女共同参画に関する市民の意識啓発のため、広報紙を通して、男女共同参画市民情報誌「ゆっパル」の発行や男女共同参画に関する記事の掲載を予定通り行うことができている。 また、アンケート調査の結果、知っていると回答した人の割合は減ったものの、知らないと回答した人の割合も減っていることから、引き続き男女共同参画に関する市民の意識啓発に努める必要がある。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	引き続き、男女共同参画市民情報誌「ゆっパル」を年 3 回発行するとともに、市広報にも男女共同参画情報の記事を掲載するなどして市民の意識啓発に努める。 また、第 2 次十和田市男女共同参画社会推進計画後期実施計画掲載事業の進捗状況を確認・検討し、計画の進行管理を行っていくことにより家庭や職場、地域社会における男女共同参画社会の実現を目指す。 男女共同参画に関する市民の意識を把握するため、引き続き町内会長等へアンケート調査を実施する。			

事業名称	行政改革の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	148
目的	効果的・効率的な行政運営、市民との協働、資産の有効活用及び広域行政を推進する。			
手段	十和田市行政改革推進本部を設置し、「第3次十和田市行政改革大綱」及び「第3次十和田市行政改革実施計画」に基づく行政改革に取り組む。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
第3次十和田市行政改革実施計画における「事務処理の効率化及び行政サービスの質の向上」及び「民間活力の推進」の目標達成率	90%	95%	100%（令和元年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	97	139	287	*
事業評価	第3次行政改革実施計画に基づく行政改革を適切に実施するため、十和田市行政改革推進懇談会及び十和田市行政改革推進本部を開催し、各取組の実績報告・同計画の見直しの決定を適宜行った。 併せて、第4次行政改革大綱の策定に向けた取組に着手した。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	引き続き、年度計画に基づいた進捗管理を行いながら、事業に取り組む。			

事業名称	新庁舎の建設			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	新庁舎建設室	149
目的	新庁舎の建設により、防災拠点施設としての機能を強化するとともに、市民サービスの向上と執務環境の改善を図る。			
手段	老朽化している市庁舎本館及び十和田湖支所庁舎を統合整備する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
新庁舎の建設	建設工事及び工事管理 業務委託契約締結	工事進行管理	新庁舎開庁（令和元年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	508,035	3,604,542	919,755	—
事業評価	地中埋設物の撤去等に時間を要したことにより工事の遅れが生じ、各工事とも工期が令和元年6月12日までの3か月延長となった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	引き続き、工期内完成に向けて工事施工監理会社と共に各工事の進行管理に努める。			

事業名称	職員の人材育成の推進			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	総務課	150
目的	人事制度と一体的な人材育成に努め、住民サービスの向上と効率的な行政運営を推進する。			
手段	計画的かつ継続的な研修の実施により、職員能力及び意欲の向上を図る。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
人材育成計画に基づく研修受講者数	432 人／年	461 人／年	500 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,618	3,484	5,521	*
事業評価	市主催研修は、職員の能力向上を目的として各階層に応じた研修や基本的資質向上を目的とした研修を実施した。派遣研修は、各課研修計画を作成し、研修の必要性及び期待できる効果を踏まえた派遣を実施した。ステージアップ研修は、自己の能力向上を目指し、職員の主体的な参加が行われた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	今後も時代の変化に適切に対応できるよう市職員の意欲・能力の向上を図り、市民の信頼に応え得る市職員の人材育成に努める。			

事業名称	ふるさと納税			計画番号
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	政策財政課	151
目的	まちづくりの推進や産業の活性化を図るため、ふるさと納税を促進する。			
手段	インターネット申込やクレジットカード決済などを実施することにより、ふるさと納税寄附者の利便性向上に努めるとともに、謝礼品の充実を図る。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
ふるさと納税寄附金	58,888 千円／年	39,717 千円／年	100,000 千円／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	27,657	20,042	21,705	*
事業評価	平成 29 年度に引き続き、収納代行業者へふるさと納税寄附の一括代行業務を委託し寄附者の利便性向上に努めている。 体験型返礼品については5品を追加した。 寄附金額は前年の6割程度となっている。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	ふるさと納税の趣旨に沿った健全な制度運用に努めながら、市の更なる PR や産業の活性化を図り、寄附者と市との関係性を強めていく必要があるため。 （改善内容） 謝礼品については、引き続き、とわだ産品販売戦略課と密に連携し、市の魅力の PR につながる特産品の追加や体験型謝礼品の充実に向けて積極的に取り組む。また、協力事業者の募集について、市広報にて周知する。			

事業名称	市税の徴収対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	収納課	152
目的	市税の適正かつ公平な徴収により、財源確保を図る。			
手段	コンビニ収納による納付窓口の拡大や夜間納税相談などにより、収納率の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
市税における ①現年分収納率 ②滞納繰越分収納率	①99.3% ②19.8%	①99.3% ②22.7%	①99.0% ②20.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	11,277	11,229	18,844	*
事業評価	現年分、滞繰分とも前年度同月比、前年度末実績、令和 2 年度目標とも上回った収納率となった。今後も収納率向上に向けて取り組む。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	今後も引き続き効率的な納税交渉と、給与・預金・年金・国税還付金等の各種債権の差押え、差押した不動産や動産の公売を行い税金へ充当し、税収の確保に努める。また、長期間差押えしている不動産の残債権調査を行い配当見込のないものは差押解除と執行停止や欠損処理を行い、滞繰額の圧縮を図り収納率向上に取り組む。			

事業名称	公共施設の適正管理			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	管財課	153
目的	公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、最適な配置を実現するとともに、財政負担の軽減・平準化を図る。			
手段	「十和田市公共施設等総合管理計画」及び「十和田市公共施設個別管理計画第 1 期実施計画」に基づき、公共施設の適正管理を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
公共施設の施設数（統合や解体等による施設削減）	183 施設	183 施設	172 施設	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	0	0	119	*
事業評価	十和田市公共施設個別管理計画の推進目標及び利用状況について確認し、計画の進行管理を行った。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	引き続き、実施計画に基づいた各施設の整備状況等の進行管理に努める。また、令和 2 年度以降に計画変更する施設等については、関係課と協議しながら年度末までに庁議等を開催し、計画の見直しを行う。			